

(21) 行政系施設：庁舎等

1) 施設概要

本市の庁舎等は、23 施設あります。総延床面積は約 8 万 9 千㎡で、庁舎については市が保有する施設の 3.6%を占めています。

築年数の状況は、築 31 年以上の施設が 13 施設、築 21 年以上 築 30 年以下が 7 施設、築 20 年以下が 3 施設です。

①施設一覧（平成 28 年 4 月 1 日現在）

窓口機能一覧

No	名 称	行政区	建築年度	築年数	延床面積 (㎡)	複合施設				
						庁舎	公民館	図書室	児童館 (室)	その他
1	熊本市庁舎(中央区役所)	中央区	昭和 56 年	35	39,690.00	○				
2	市役所別館(駐輪場等)		昭和 60 年	31	3,600.00	○				※2
3	花畑町別館 ※1		昭和 11 年	80	7,456.00	○				
4	古京町別館 ※5		昭和 27 年	64	2,431.00	○				
5	大江出張所		昭和 62 年	29	267.03	○	○		○	
6	東区役所	東区	平成 23 年	5	5,036.30	○				
7	託麻総合出張所		昭和 55 年	36	329.41	○	○	○	○	
8	秋津出張所		昭和 60 年	31	312.05	○	○	○	○	
9	東部出張所		昭和 52 年	39	256.89	○	○	○	○	
10	西区役所	西区	平成 24 年	4	5,267.99	○	○	○	○	
11	河内総合出張所		昭和 58 年	33	2,766.50	○				
12	河内総合出張所芳野分室		昭和 58 年	33	190.09	○				※3
13	花園総合出張所		平成 2 年	26	158.78	○	○	○	○	
14	南区役所	南区	平成 7 年	21	3,842.29	○				
15	飽田総合出張所		平成 8 年	20	1,066.02	○	○	○		
16	天明総合出張所		平成 3 年	25	977.37	○	○	○	○	※4
17	幸田総合出張所		昭和 57 年	34	265.49	○	○	○	○	
18	南部出張所		昭和 62 年	29	278.57	○	○	○	○	
19	城南総合出張所		昭和 59 年	32	4,782.90	○				
20	北区役所	北区	平成 3 年	25	5,988.30	○				
21	北部総合出張所		平成元年	27	2,978.55	○	○	○		
22	清水総合出張所		昭和 59 年	32	261.41	○	○	○	○	
23	龍田出張所		昭和 54 年	37	346.25	○	○	○	○	
合 計					88,549.19					

※1 花畑町別館はH28.4 月より閉館し、解体

※2 4 階以下は有料駐輪場

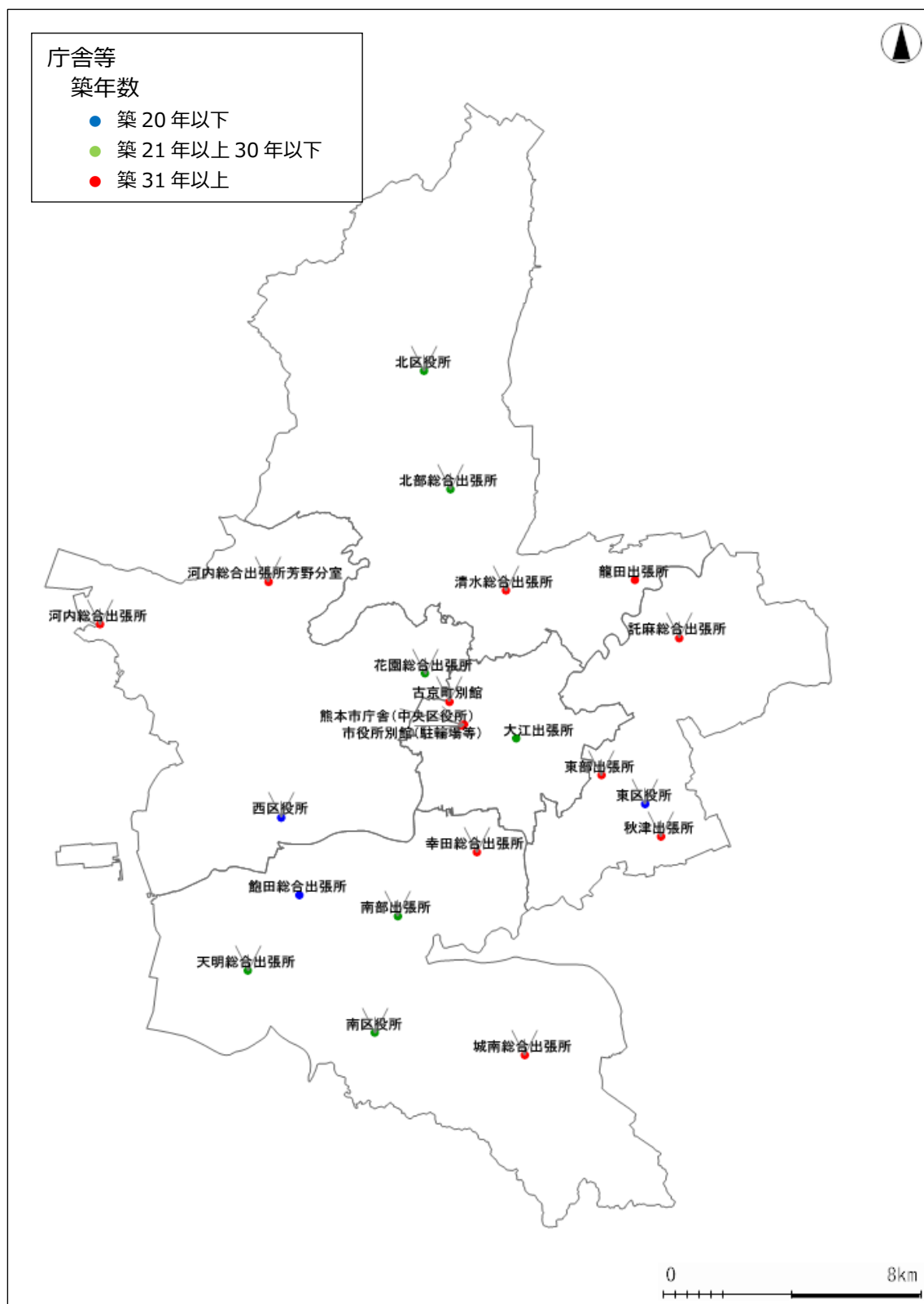
※3 芳野コミュニティセンター併設

※4 天明ホール併設

※5 平成 28 年熊本地震で被災し、平成 28 年度末で解体

②配置状況

図表 施設配置図：全体（平成 28 年 4 月 1 日現在）



市内には、区役所、出張所をはじめとする、庁舎等が 22 施設配置（花畑町別館除く）されています。

2) 実態把握

①運営状況

庁舎開庁時間 8:30～17:15 【閉庁日 土日祝日・年末年始】

※ ●は取り扱う業務 ○は各種申請・届出等を受け付けた後、区役所や本庁へ取り次ぐ業務

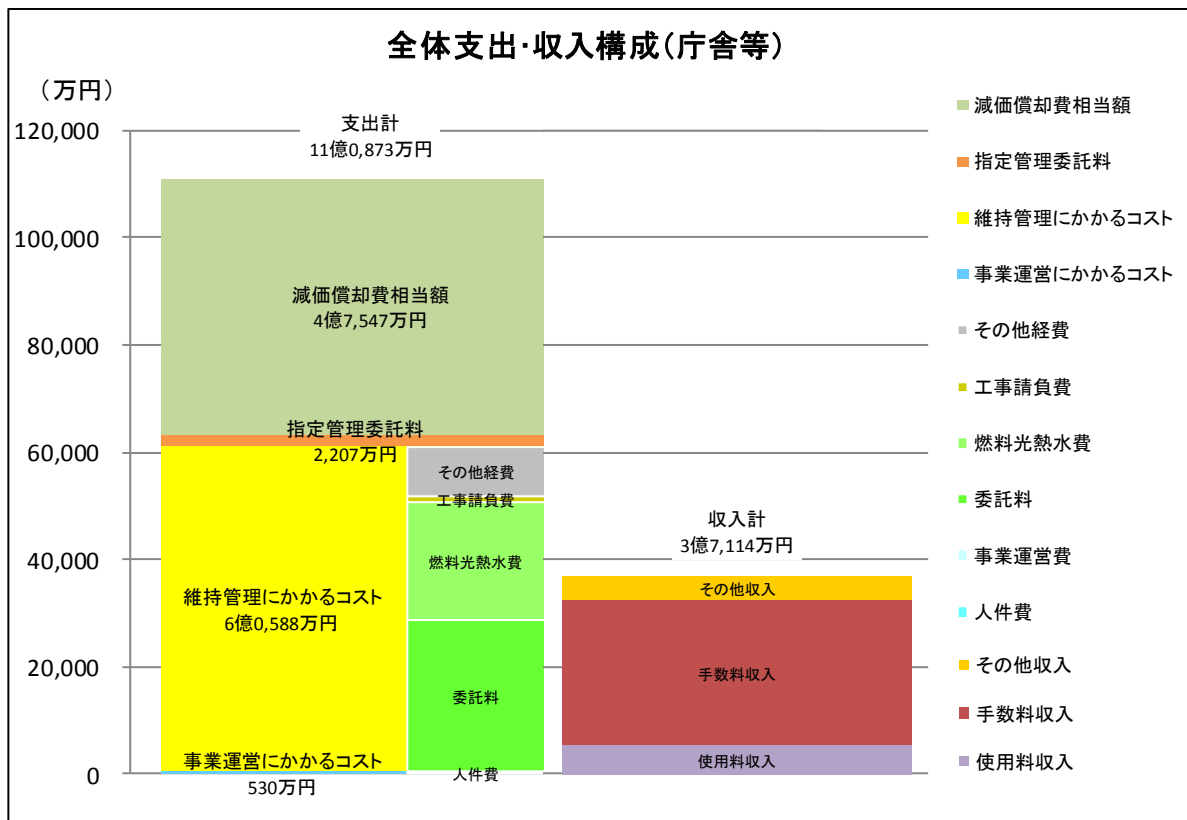
主な取り扱い業務	手続き	区役所	総合出張所	出張所
区民課(市民生活部門)				
戸籍に関すること	届出	●	●	●
住民票などの証明書(戸籍謄抄本,印鑑証明など)	請求	●	●	●
印鑑登録に関すること	登録	●	●	●
パスポート(旅券)に関すること	発給申請	●	—	—
区民課(保険・年金部門)				
国民健康保険の資格取得(退職者除く)・喪失届・住居変更	届出	●	○	○
国民健康保険の給付(療養費,高額療養費,出産一時金など)	申請	●	○	—
後期高齢者医療保険の資格取得・喪失届	届出	●	○	—
後期高齢者医療保険の給付(療養費,高額療養費,葬祭費など)	申請	●	○	—
国民健康保険料,介護保険料及び後期高齢者医療保険料に関すること	納付相談,納付	●	○	—
国民健康保険料,介護保険料及び後期高齢者医療保険料の納付状況確認書,納付証明書	申請	●	●	—
税務課				
市県民税,固定資産税,軽自動車税の各種証明	申請	●	●	●
個人・法人市県民税の申告,届出	申告,届出	●	—	—
固定資産課税台帳,土地名寄帳,家屋名寄帳の閲覧	申請	●	—	—
市税の納付	納付	●	●	●
納税相談	相談	●	—	—
福祉課(高齢・障がい部門)				
介護保険要介護(要支援)認定,高額介護(介護予防)サービス支給,負担限度額認定	申請	●	○	—
老人クラブへの助成等に関すること	申請・相談	●	○	—
さくらカード・おでかけICカード	申請・購入	●	●	—
身体障害者手帳	交付申請	●	○	—
療育手帳	交付申請	●	○	—
障がい児福祉手当,特別障がい手当	申請	●	○	—
精神障がい者保健福祉手帳	交付申請	●	○	—
福祉タクシー券・有料道路割引	申請	●	●	—
認知症高齢者及び高齢者虐待等に関すること	相談	●	●	—
保護課				
生活保護	申請・相談	●	○	—
保健子ども課				
要保護児童に関すること	相談	●	—	—
親子(母子)健康手帳,妊娠届出書	届出・交付申請	●	●	—
妊産婦健康相談	相談	●	●	—
1歳6ヶ月健康診査	受付	●	—	—
3歳児健康診査	受付	●	—	—
児童手当	申請	●	○	—
子ども・乳幼児医療費受給資格申請書(ひまわりカード)	申請	●	●	—
ひとり親家庭等医療費助成	申請	●	○	—
母子家庭自立支援給付事業	申請	●	—	—
母子父子寡婦福祉資金貸付金	申請	●	—	—
児童扶養手当	申請	●	○	—
保育園の入所	申請	●	○	—
幼稚園の入園案内	情報提供	●	—	—
まちづくり推進課				
市政・一般相談	相談	●	○	○
校区自治協議会及び町内自治会等の助成,届出等	助成申請・届出,相談	●	○	○
地域コミュニティセンターに関すること	相談	●	—	—
地域公民館補助,地域公民館活動支援,婦人会支援	助成申請・届出	●	○	○
ごみステーション管理支援補助	申請	●	○	—
ごみステーション設置届等申請	相談・申請	●	○	—
総務企画課				
防災に関すること	情報提供・相談	●	—	—

① コスト状況

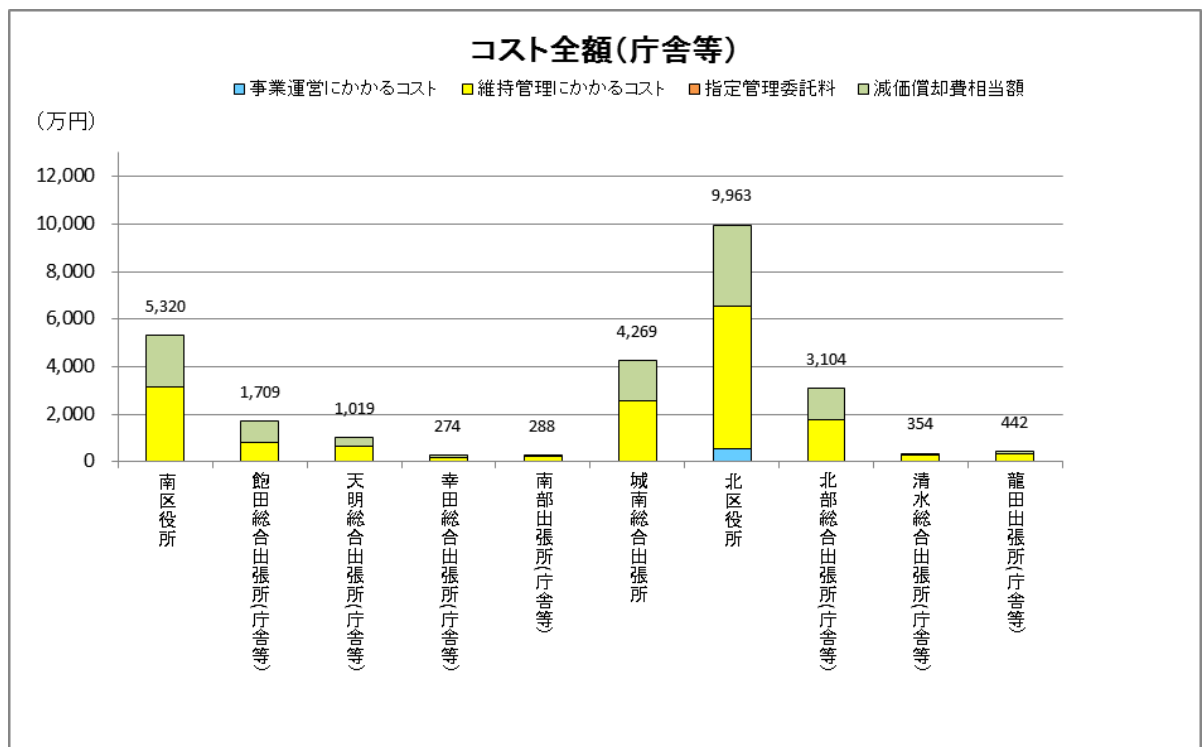
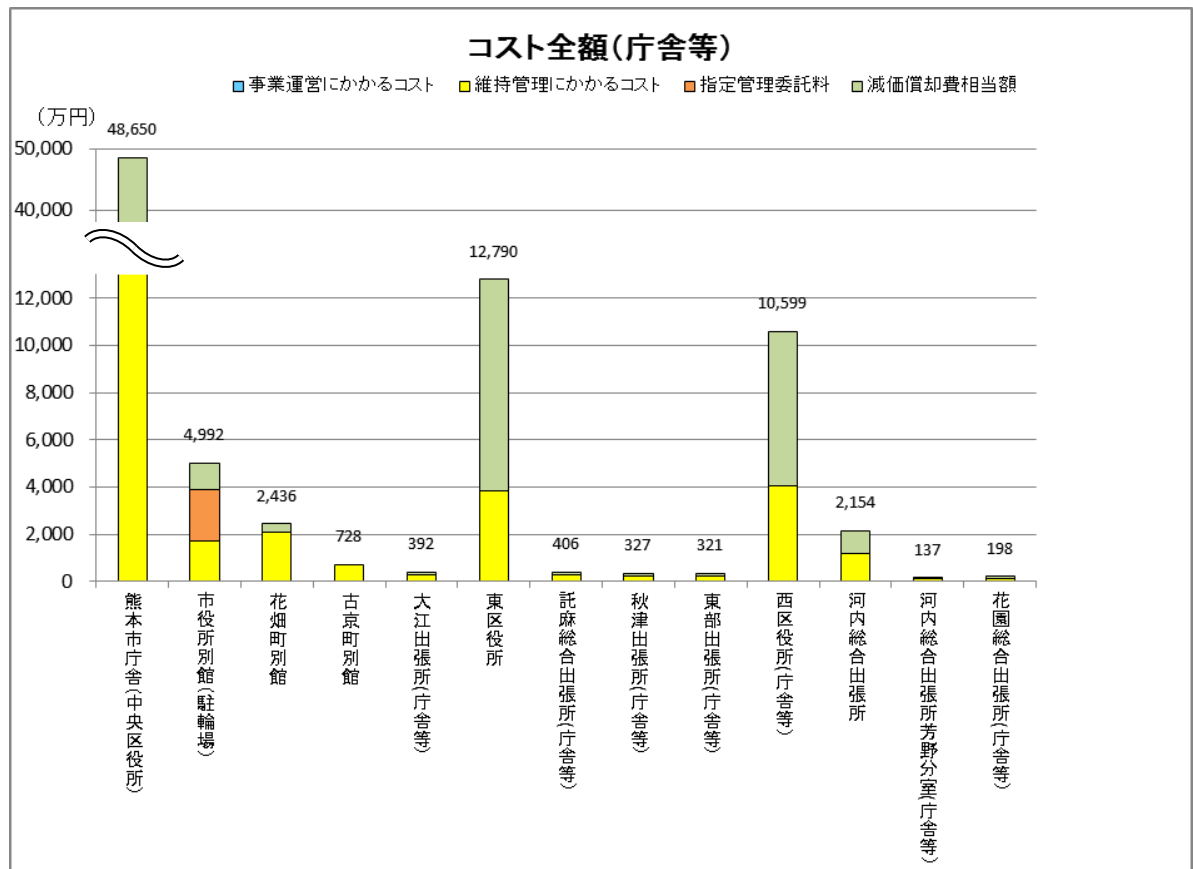
年間トータルコストは、11億873万円です。このうち、減価償却費相当額は4億7,547万円(43%)、維持管理にかかるコストは6億588万円(55%)で、事業運営にかかるコストはありません。

施設別コストで比較すると、熊本市庁舎の 4 億 8,650 万円が最も高く、次いで東区役所の 1 億 2,790 万円となっています。

図表 全施設トータルコスト（平成 27 年度）

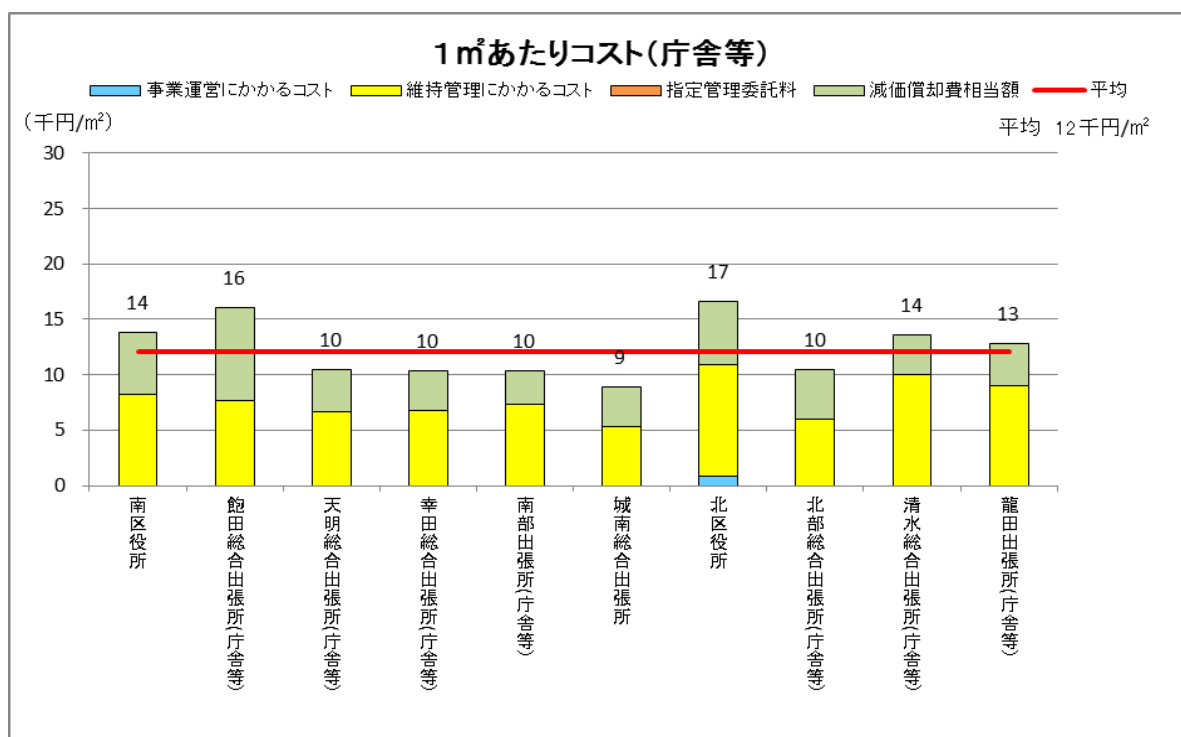
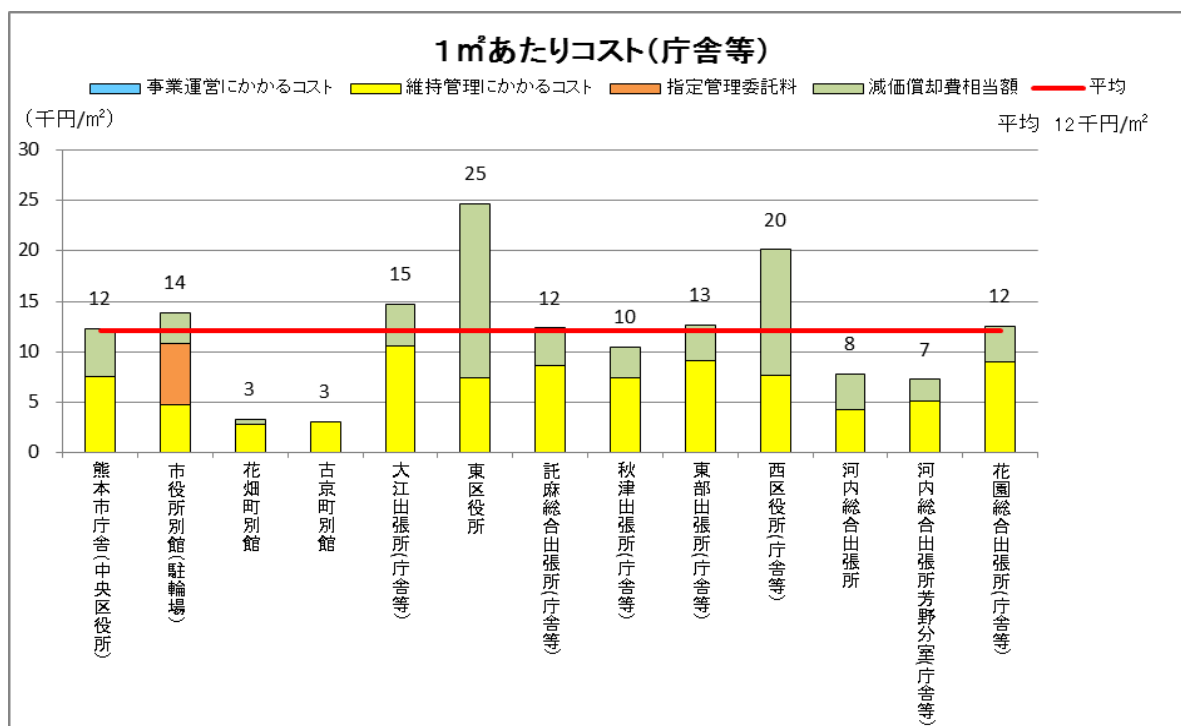


図表 施設別コスト一覧（平成 27 年度）



施設別の延床 1 m²あたりコストの平均は、12 千円/m²です。最も高いのは、東区役所の 25 千円/m²です。

図表 施設別延床 1 m²あたりコスト（平成 27 年度）

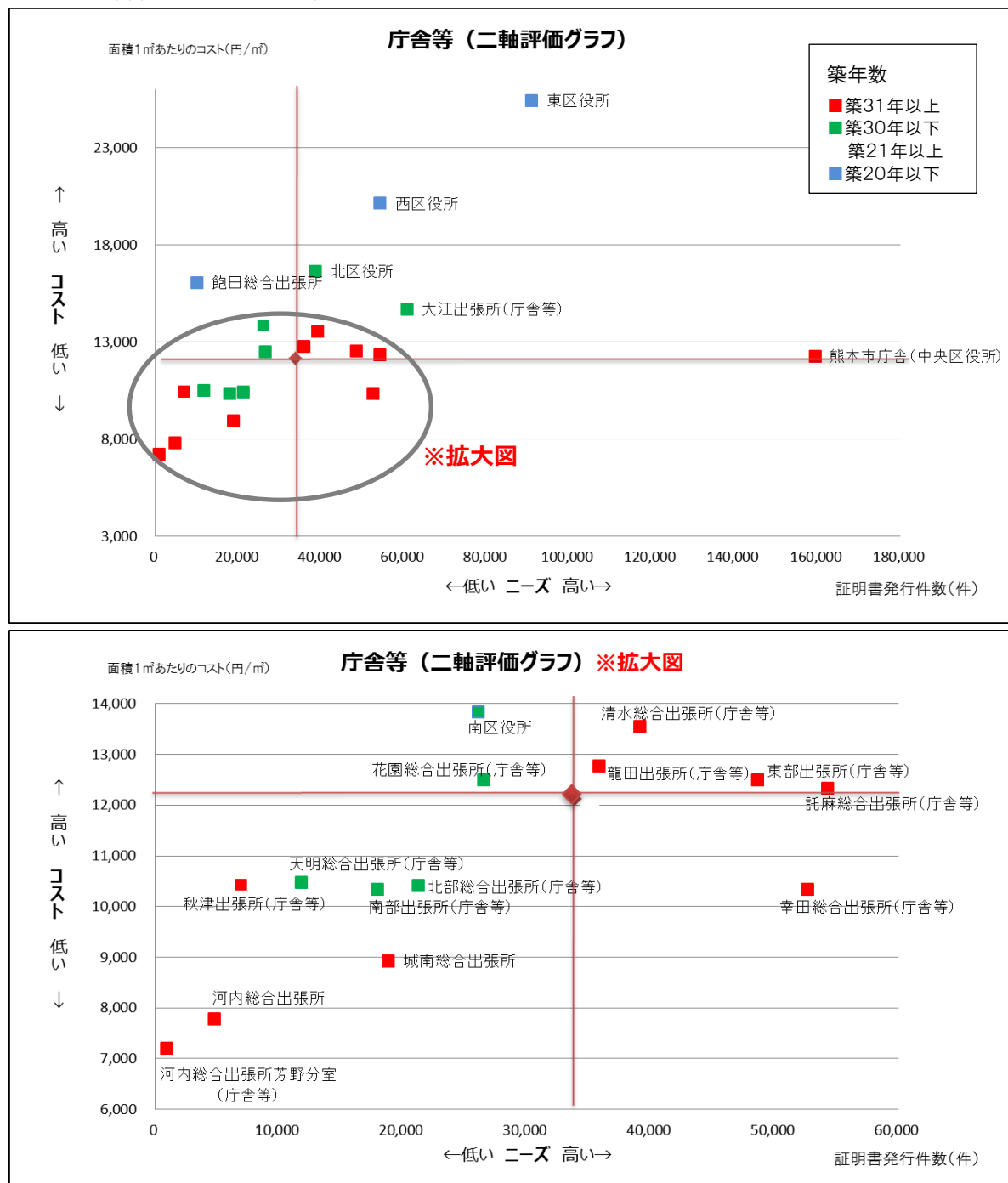


② 評価・分析

下図では、コストを面積 1 m²あたりコスト、ニーズを証明書発行件数として各施設をプロットしています。証明書発行数は、年間 1 千件から 16 万件程度まで、大きな開きがあります。とりわけ証明書発行件数の多い施設を除外したプロットを見ると、コストが高くニーズが低い象限の施設は少ないものの、各象限に施設が分散している状況です。

横軸である証明書発行件数の平均は 33,894 件で、縦軸である面積 1 m²あたりコストの平均は 12,219 円/m²です。

図表 二軸評価（平成 27 年度）



※証明書発行業務のない施設（市役所別館（駐輪場等）、花畑町別館、古京町別館）は除く。

3) 既存計画の概要

第5次行財政改革計画（平成26年4月）【抜粋】

方針 1 市民のニーズに対応した質の高いサービスの提供

分野 1 質の高い区政サービスの提供

プログラム名 3 区役所・出張所のあり方とまちづくり推進体制の見直し

（実施概要）

- 区役所、出張所等のあり方及び機能再編について検討を行い、実施方針を策定する。
- まちづくり支援業務・公民館業務・児童館業務を一体的に担っているまちづくり交流室についても再整理し、まちづくり支援機能強化に向けた体制を整備する。
- 社会保障・税番号制度導入にあわせ、コンビニエンスストア等での証明書発行や区役所の市民が利用しやすい時間帯の開庁等の窓口利便性の向上を検討する。

（現状と課題）

（現状）

- 市民ニーズが多様化する中、区役所には総合的な行政サービスを提供するとともに、地域課題解決に向けたアドバイスを行うなどのまちづくりコーディネーターの役割が求められている。
- 区役所、出張所等の窓口サービスやその配置については、需要や費用対効果を検証し、効率化を図ることも必要となってきた。
- 公民館における学習活動の成果をまちづくり活動に生かすため、まちづくり交流室が公民館業務を担っている。

（課題）

- 政令指定都市に移行後2年が経過したことをうけ、区役所・出張所のあり方・役割を検証し、その機能や配置を見直すことにより、行政サービスを効果的、効率的、総合的に市民に提供する体制整備が必要である。
- まちづくり支援機能の強化を図る中で、本市の地域における社会教育振興拠点施設である公民館のあり方を検討する必要がある。

4) 総合管理計画における施設分野別方針

方針1

資産総量の適正化

- ・まちづくり支援機能の強化と出張所等の再編に基づき、まちづくり支援機能の強化を図るとともに各施設の利活用状況等も踏まえながら、今後の方針を検討します。
- ・公民館と一体的に利用されている施設も多いことから、公民館のあり方と併せて機能の見直しについて検討します。

方針2

施設の長寿命化の推進

- ・本庁舎については、今後、中長期保全策の検討を行い、大規模改修工事の実施によって、施設の長寿命化を図ります。

方針3

施設運営に要する総コストの削減

- ・花畑町別館については、庁内での慎重な検討を踏まえ、民間活力の活用を含め、跡地利用に関する方針を決定します。

(22) 行政系施設：その他行政系施設

1) 施設概要

本市のその他行政系施設は、11 施設あります。総延床面積は約 1 万 7 千㎡で、市が保有する施設の 0. 7%を占めています。

築年数の状況は、築 31 年以上の施設が 5 施設、築 21 年以上 築 30 年以下が 4 施設、築 20 年以下が 2 施設です。

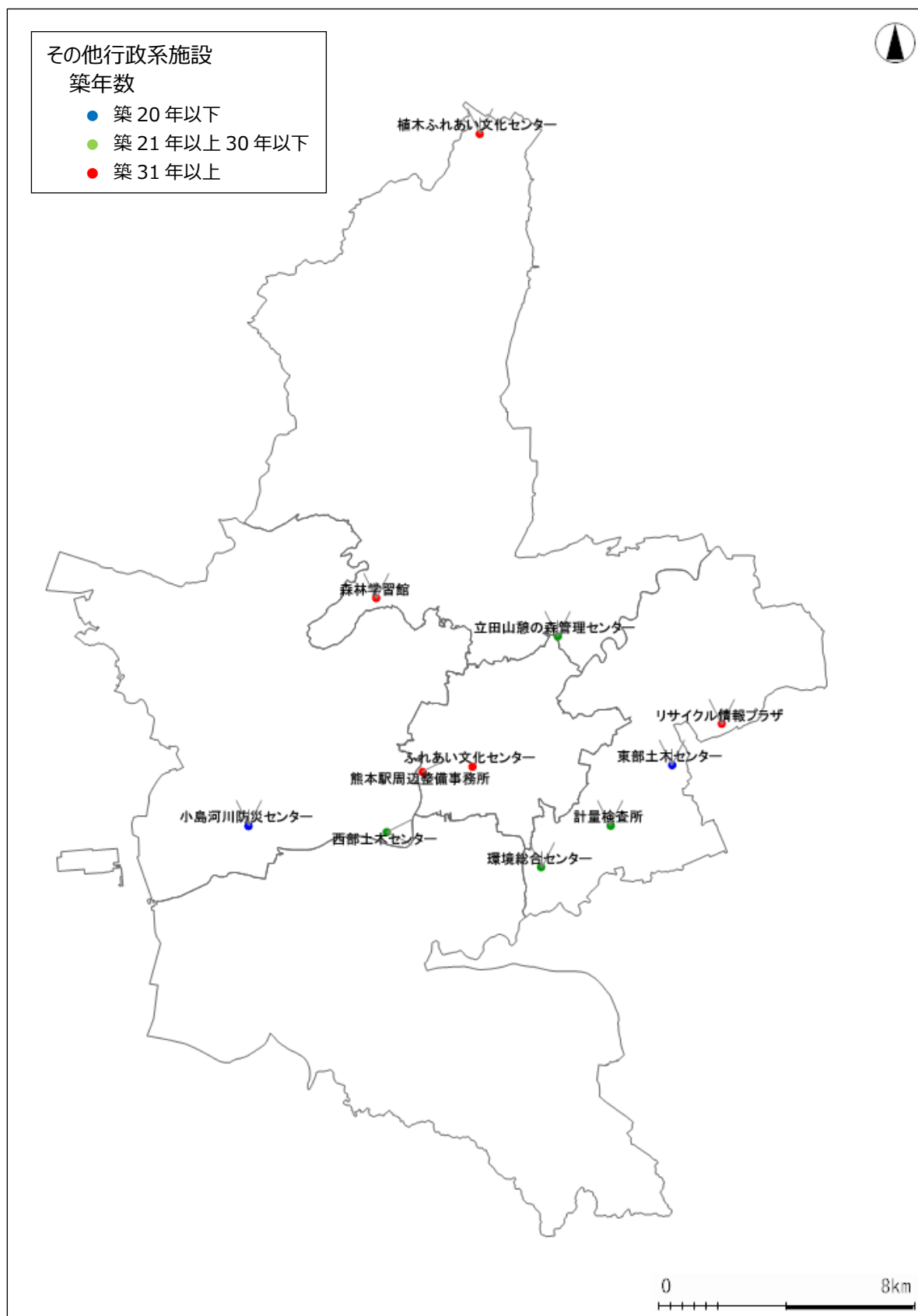
①施設一覧（平成 28 年 4 月 1 日現在）

No	名 称	所 在 地	建築年度	築年数	延床面積 (㎡)	設置目的
1	ふれあい文化センター	中央区本荘 4 丁目 6 番 6 号	昭和 51 年	40	1,849.43	市民のふれあいと連携を図るとともに、その生活文化及び福祉の向上に資するため。
2	植木ふれあい文化センター	北区植木町宮原 912 番地	昭和 55 年	36	774.40	地域社会全体の中で福祉の向上及び人権啓発のための住民交流の拠点となる施設として、生活上の各種相談事業及び人権課題を解決するための各種事業を総合的に行うため。
3	森林学習館	北区貢町小萩	昭和 60 年	31	452.36	市民が森林とのふれあいを通じて緑化及び自然保護に対する意識の高揚を図るための学習、活動の場として設置
4	リサイクル情報プラザ	東区戸島町 2570 番地	昭和 53 年	38	2,175.00	市民に対しリサイクルに関する情報の提供等を行うことにより、リサイクルとごみ減量を推進し、もって環境の保全を図るため。
5	環境総合センター	東区画図町大字所島 404 番地 1	平成 6 年	22	4,270.85	環境の保全及び保健衛生の向上に対する意識の高揚を図るため
6	計量検査所	東区水源 2 丁目 1 番 4 号	平成元年	27	540.95	計量制度に基づき、定期検査や立入検査等を実施し、消費者保護や住民サービスの向上に寄与するため。
7	立田山憩の森管理センター	北区龍田陳内 2 丁目 43 番 23 号	平成 7 年	21	170.00	生活環境保全林「立田山憩の森」の保全維持管理をする管理人の常駐所、資材保管、機材設置のため
8	小島河川防災センター	西区小島 6 丁目 10 番 10 号	平成 14 年	14	580.80	河川における洪水時等においての円滑かつ効果的な水防活動、緊急復旧活動等を行う拠点施設として設置
9	熊本駅周辺整備事務所	中央区本山 2 丁目 9 番 51 号	昭和 49 年	42	1,118.05	行政庁舎
10	東部土木センター	東区佐土原 3 丁目 1 番 65 号	平成 27 年	2	2,148.06	行政庁舎
11	西部土木センター	西区蓮台寺 5 丁目 7 番 1 号	平成 2 年	26	2,579.50	行政庁舎
合 計					16,659.40	

※ 北部土木センターについては、北部総合出張所内に併設されています。

②配置状況

図表 施設配置図：全体（平成 28 年 4 月 1 日現在）



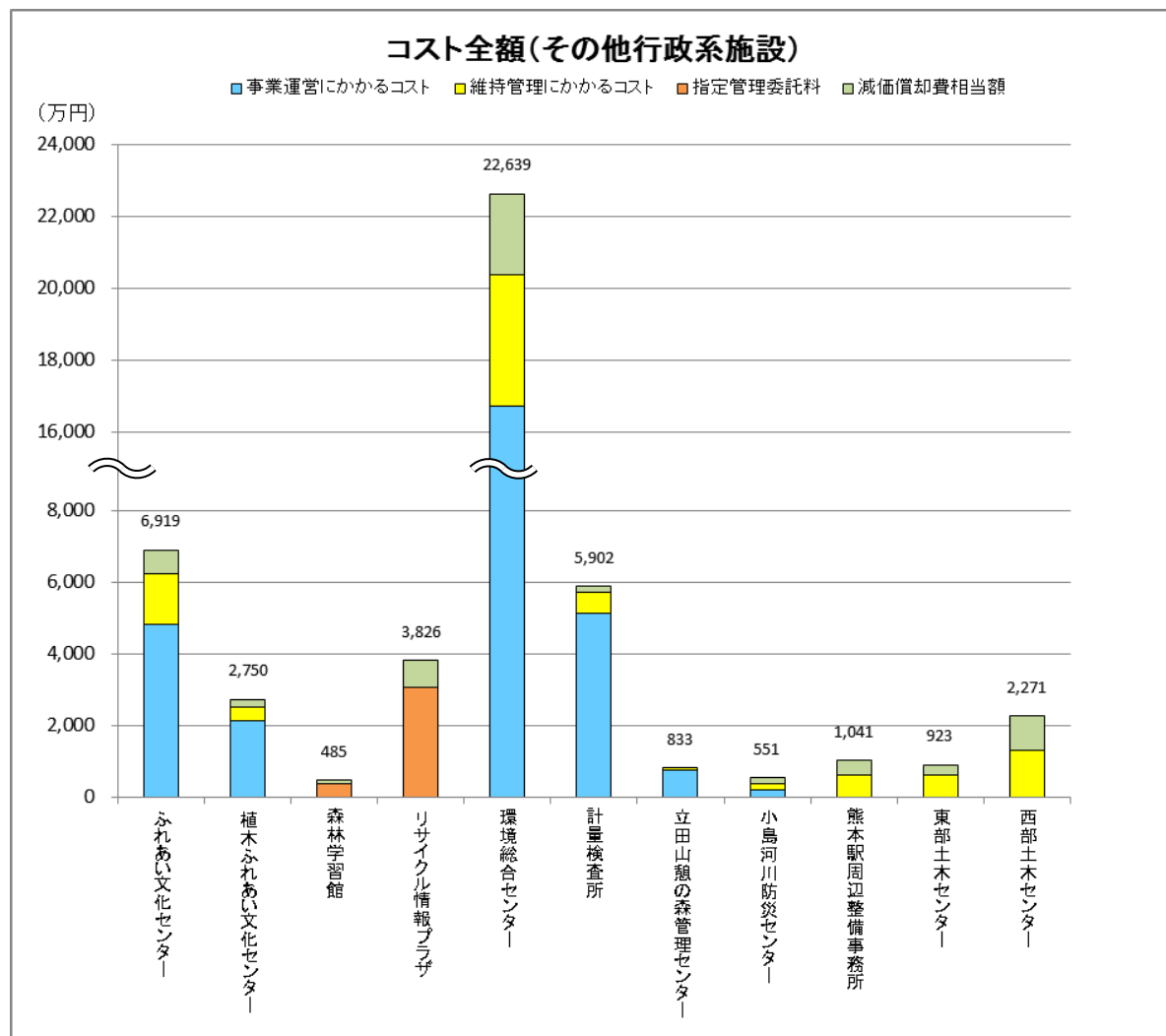
その他行政施設は、南区を除く市内に 11 施設配置されています。

2) 実態把握

①コスト状況

施設別コストは全体で4億8,140万円です。環境総合センターの2億2,639万円が最も高く、次いでふれあい文化センターの6,919万円となっています。リサイクル情報プラザや森林学習館は、指定管理者制度が導入されている施設です。

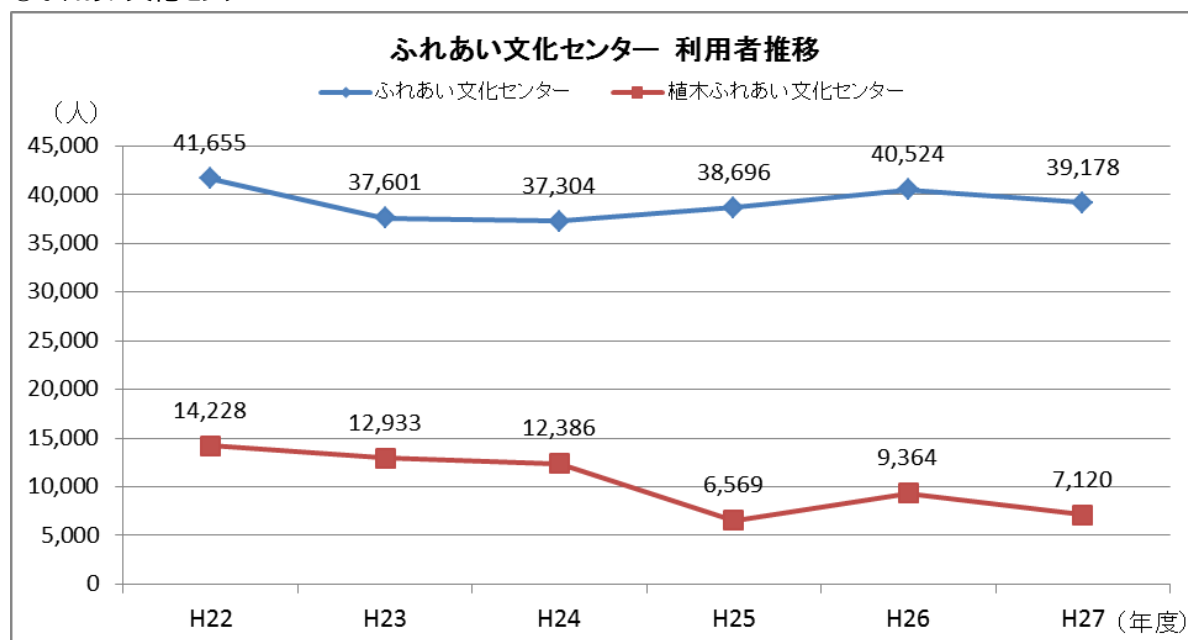
図表 施設別コスト一覧（平成27年度）



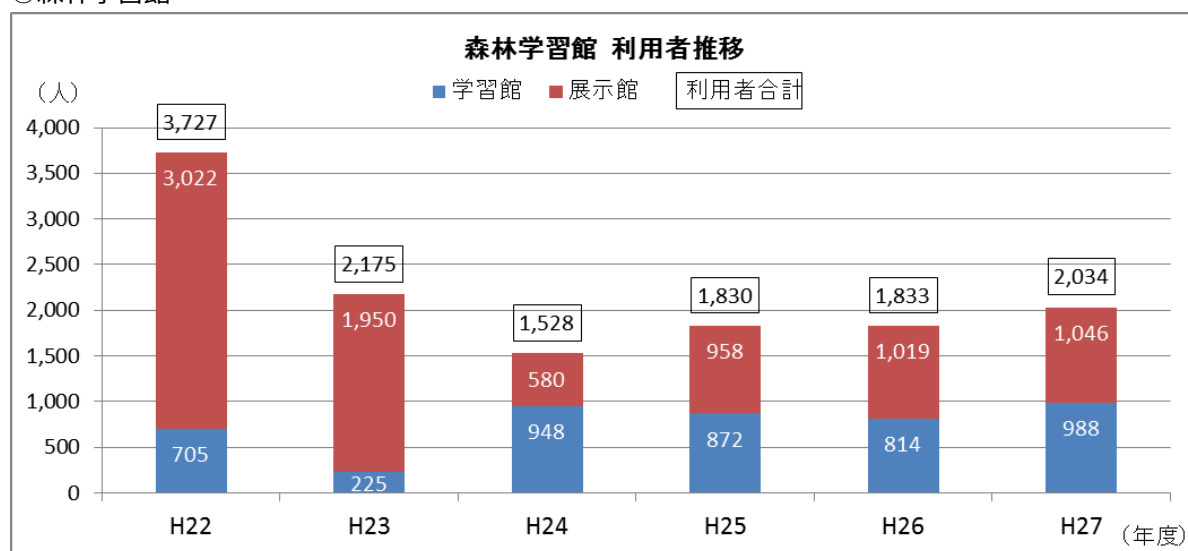
※熊本駅周辺整備事務所、土木センターについては、庁舎等に準じて人件費を計上していません。

②各施設の利用状況（平成 22 年度から 27 年度）

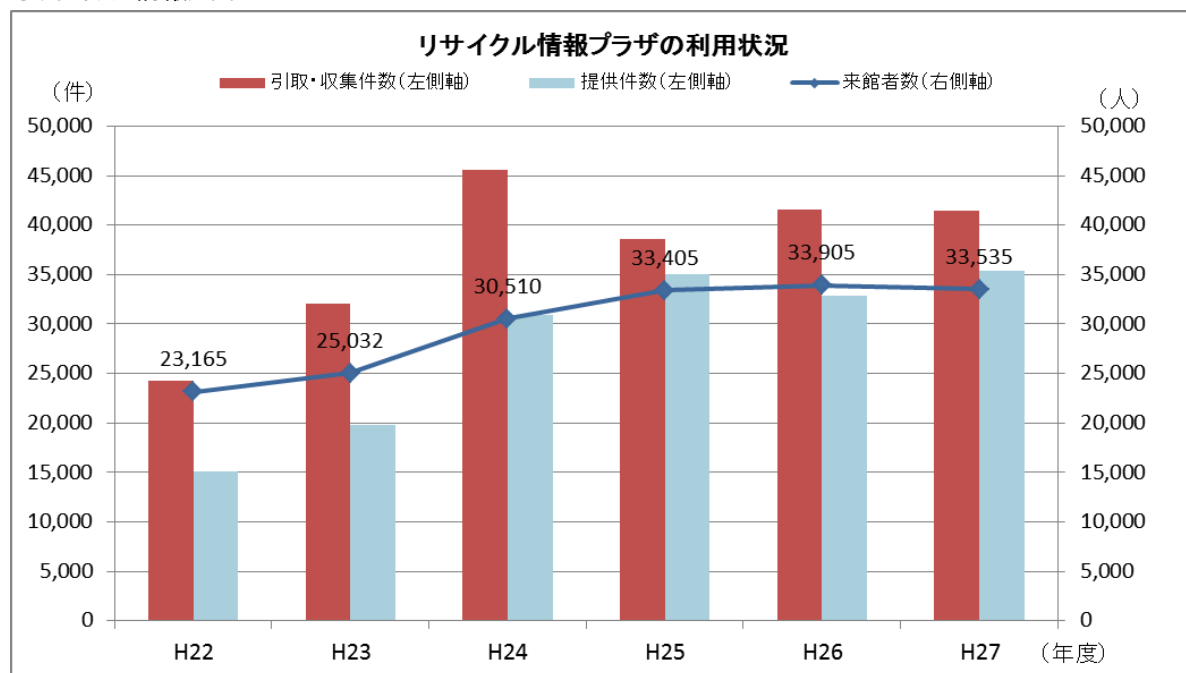
○ふれあい文化センター



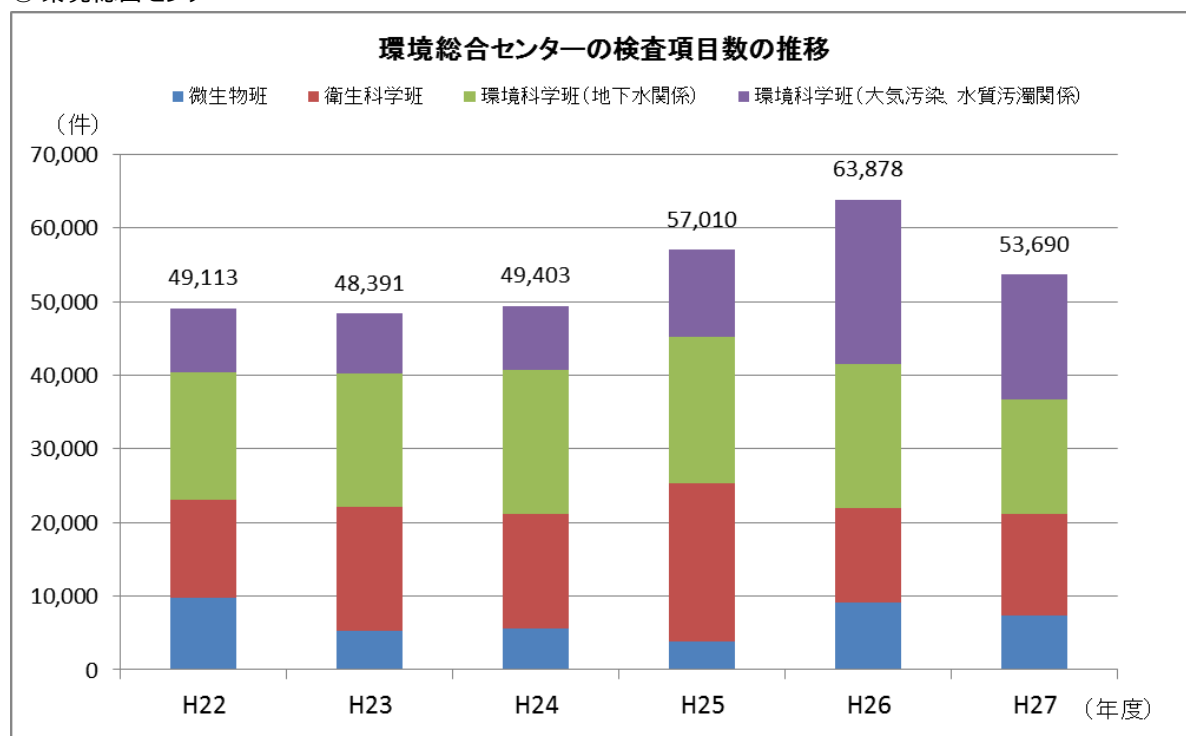
○森林学習館



○リサイクル情報プラザ



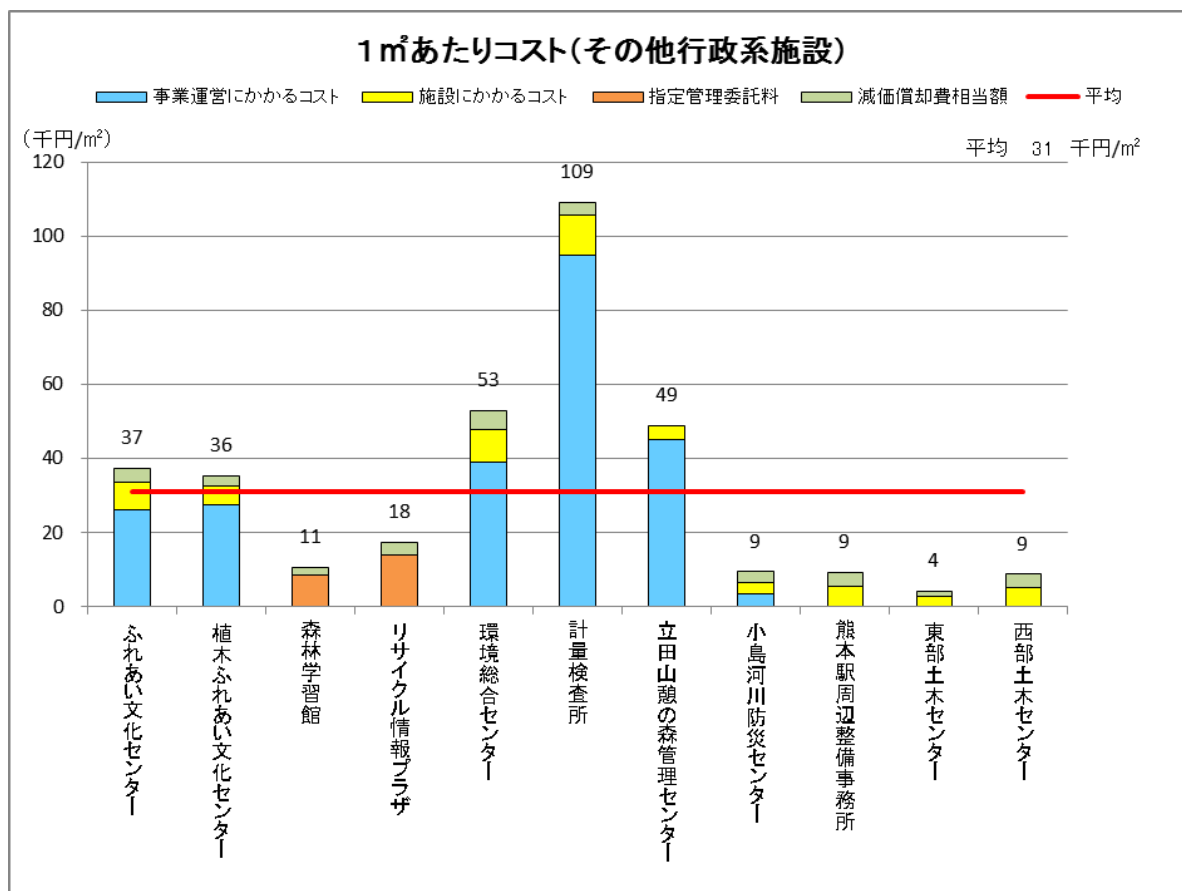
○環境総合センター



③評価・分析

施設別の延床 1 m²あたりコストの平均は、31 千円/m²です。

図表 施設別延床 1 m²あたりコスト（平成 27 年度）



4) 総合管理計画における施設分野別方針

方針 1

資産総量の適正化

- ・単体で設置されている施設については、老朽化の状況を踏まえながら、他施設との統合や機能移転について長期的な視点で検討します。
- ・他の公共施設との機能の重複や市域内での配置状況を踏まえ、老朽化が進んだ際には施設の廃止、跡地の売却等について検討します。

(23) 行政系施設：消防施設

1) 施設概要

本市の消防庁舎施設は、消防庁舎が 21 施設、消防団機械倉庫が 164 施設、合計 185 施設あり、消防団機械倉庫のうち、集会施設機能を持つ消防コミュニティセンターは 81 施設あります。延床面積は消防庁舎が約 2 万 4 千㎡、消防団機械倉庫が約 7 千㎡（このうち、消防コミュニティセンターが約 5 千㎡）です。総延床面積は約 3 万 1 千㎡で、消防施設全体で市が保有する施設の 1.3%を占めています。

消防庁舎の築年数の状況は、築 31 年以上の施設が 8 施設、築 21 年以上 築 30 年以下が 5 施設、築 20 年以下が 8 施設です。また、消防コミュニティセンターの築年数の状況は、築 21 年以上 築 30 年以下が 45 施設、築 20 年以下が 36 施設です。

消防庁舎には、消防・救急関係車両が合計で 132 台配備されていますが、消防コミュニティセンターにも小型可搬ポンプ付積載車またはポンプ車が配備されています。

①施設一覧（平成 28 年 4 月 1 日現在）

消防庁舎

No	名 称	所 在 地	建築年度	築年数	延床面積 (㎡)	消防・ 救急配備 車両数	職員数 (嘱託・臨時 職員含む)	備 考
1	市消防局・中央消防署	中央区大江 3 丁目 1 番 3 号	昭和 59 年	32	7,768.84	27	76	
2	南熊本庁舎	中央区南熊本 3 丁目 8 番 25 号	昭和 55 年	36	250.44	2	11	
3	出水出張所	中央区水前寺公園 13 番 40 号	昭和 55 年	36	245.25	3	19	
4	東消防署	東区東町 4 丁目 6 番 17 号	昭和 53 年	38	2,487.43	13	64	
5	託麻出張所	東区下南部 1 丁目 3 番 137 号	平成 9 年	19	419.81	3	19	
6	小山出張所	東区小山 4 丁目 4 番 22 号	平成 6 年	22	409.97	4	19	
7	西消防署	中央区米屋町 1 丁目 12 番地 1	昭和 62 年	29	2,822.19	13	65	
8	池田庁舎	西区池田 2 丁目 4 番 43 号	昭和 63 年	28	322.53	2	11	
9	田崎出張所	西区田崎 2 丁目 2 番 36 号	平成 3 年	25	408.80	4	19	
10	小島出張所	西区小島 8 丁目 10 番 20 号	昭和 56 年	35	251.74	3	19	
11	島崎出張所	西区島崎 2 丁目 17 番 23 号	平成 16 年	12	529.66	3	19	
12	河内出張所	西区河内町大字野出 1891 番地 1	昭和 59 年	32	368.83	5	19	
13	南消防署	南区平田 2 丁目 13 番 1 号	平成 25 年	3	1,766.54	13	66	
14	川尻出張所	南区南高江 2 丁目 15 番 53 号	昭和 53 年	38	262.90	3	19	
15	飽田天明出張所	南区白石町 385 番地 1	昭和 59 年	32	368.88	4	23	
16	富合出張所	南区富合町田尻 445 番地 5	平成 25 年	3	414.75	3	19	
17	城南出張所	南区城南町さんさん 1 丁目 1 番地 1	平成 27 年	1	414.67	3	20	
18	北消防署	北区四方寄町 514 番地 1	平成 27 年	1	1,839.25	13	61	
19	清水出張所	北区清水亀井町 12 番 22 号	平成 5 年	23	407.82	3	19	
20	楠出張所	北区楠 5 丁目 7 番 60 号	平成 22 年	6	478.00	3	19	
21	植木出張所	北区植木町山本 739 番地の 2	平成 12 年	16	1,306.55	5	19	
合 計					23,544.85	132	625	

※ 城南出張所については、平成 28 年 1 月 29 日に新庁舎へ移転。旧北部出張所については、平成 27 年 8 月 31 日に北消防署の開設に併せて廃止。

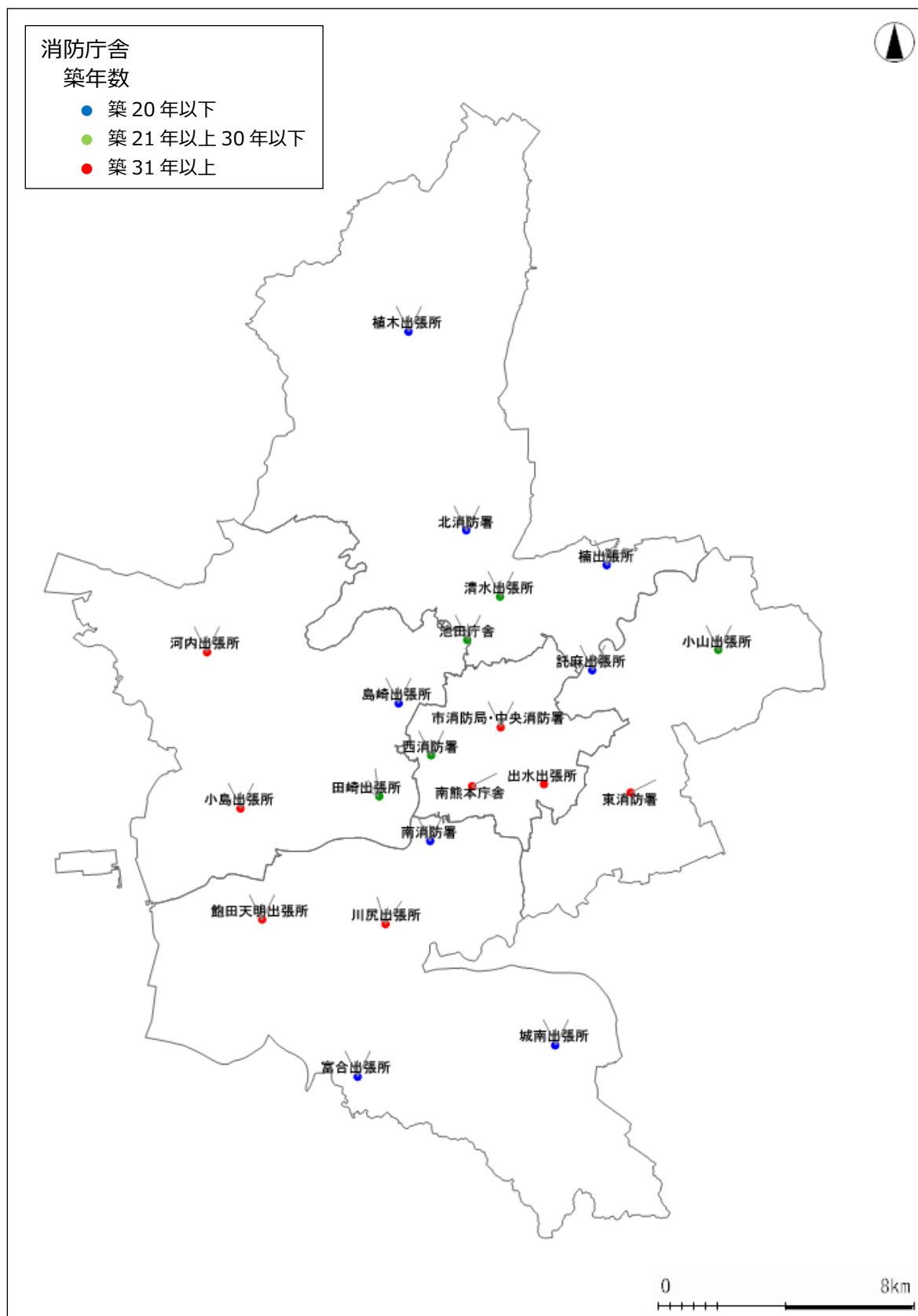
消防コミュニティセンター

No	名 称	所 在 地	建築年度	築年数	延床面積(㎡)
1	消防団第1分団2部(秋津校区)機械倉庫	東区沼山津2丁目1518番地3	平成13年	15	54.67
2	消防団第2分団(若葉校区)機械倉庫	東区若葉6丁目6番29号	平成6年	22	54.67
3	消防団第3分団(泉ヶ丘校区)機械倉庫	東区水源2丁目1番4号	平成3年	25	54.67
4	消防団第4分団(健軍校区)機械倉庫	東区健軍本町16番地	平成2年	26	54.67
5	消防団第5分団(尾ノ上校区)機械倉庫	東区京塚本町1774番地7	平成14年	14	54.67
6	消防団第6分団(西原校区)機械倉庫	東区保田窪本町9番地	平成4年	24	54.66
7	消防団第7分団(帶山校区)機械倉庫	中央区帶山1丁目2186番地3	平成19年	9	56.40
8	消防団第8分団(砂取校区)機械倉庫	中央区神水本町45番地1	平成9年	19	63.50
9	消防団第9分団3部(画図校区)機械倉庫	東区画図町下無田1695番地	平成4年	24	54.67
10	消防団第11分団(白山校区)機械倉庫	中央区白山2丁目6番6号	平成元年	27	54.67
11	消防団第12分団2部(白川校区)機械倉庫	中央区九品寺4丁目23番15号	平成21年	7	54.68
12	消防団第13分団(大江校区)機械倉庫	中央区大江6丁目1番11号	昭和63年	28	54.67
13	消防団第14分団(託麻原校区)機械倉庫	中央区渡鹿4丁目617番2号	平成6年	22	54.67
14	消防団第15分団(慶徳校区)機械倉庫	中央区山崎町72番地	平成10年	18	68.00
15	消防団第16分団(城東校区)機械倉庫	中央区中央街12番6号	平成3年	25	91.20
16	消防団第17分団(碩台校区)機械倉庫	中央区北千反畑町5番地30	平成11年	17	71.40
17	消防団第18分団(壺川校区)機械倉庫	中央区壺川1丁目332番地12	平成5年	23	54.67
18	消防団第19分団2部(花園校区)機械倉庫	西区花園2丁目8番6号	昭和63年	28	57.86
19	消防団第20分団2部(池田校区)機械倉庫	西区池田2丁目666番地	平成19年	9	54.67
20	消防団第21分団1部(高平台校区)機械倉庫	北区高平1丁目749番2号	平成元年	27	54.68
21	消防団第22分団2部(黒髪校区)機械倉庫	中央区黒髪6丁目5番24号	平成4年	24	54.66
22	消防団第23分団(清水校区)機械倉庫	北区兎谷1丁目617番1号の内	平成16年	12	54.67
23	消防団第24分団(城北校区)機械倉庫	北区清水新地2丁目619番1号	平成17年	11	54.67
24	消防団第25分団2部(龍田校区)機械倉庫	北区龍田7丁目40番1号	平成2年	26	54.67
25	消防団第26分団1部(託麻北校区)機械倉庫	東区石原2丁目459番地2	平成7年	21	64.13
26	消防団第27分団(託麻西校区)機械倉庫	東区御領2丁目516番地3	平成16年	12	54.67
27	消防団第28分団1部(託麻東校区)機械倉庫	東区戸島5丁目3984番地4	平成13年	15	54.67
28	消防団第29分団1部(御幸校区)機械倉庫	南区御幸苗田6丁目2056番2号	昭和63年	28	54.67
29	消防団第30分団(田迎校区)機械倉庫	南区田迎3丁目115番4号	平成12年	16	71.40
30	消防団第31分団2部(春竹校区)機械倉庫	中央区南熊本1丁目3番3号	昭和63年	28	54.67
31	消防団第32分団(本荘校区)機械倉庫	中央区本荘4丁目中原児童公園内	昭和62年	29	54.67
32	消防団第33分団1部(向山校区)機械倉庫	中央区本山4丁目352番地	平成8年	20	54.68
33	消防団第34分団2部(白坪校区)機械倉庫	西区蓮台寺町674番地1	平成8年	20	54.67
34	消防団第35分団(古町校区)機械倉庫	西区二本木2丁目311番12号	平成元年	27	54.67
35	消防団第36分団(春日校区)機械倉庫	西区春日6丁目507番地1	平成22年	6	57.11
36	消防団第38分団(一新校区)機械倉庫	中央区新町1丁目10番85号	平成9年	19	65.47
37	消防団第39分団(城西校区)機械倉庫	西区島崎5丁目404番地	平成20年	8	54.30
38	消防団第40分団1部(池上校区)機械倉庫	西区谷尾崎町439番地2	平成5年	23	54.67
39	消防団第41分団(高橋校区)機械倉庫	西区高橋町1丁目88番地	平成元年	27	54.67
40	消防団第42分団3部(城山校区)機械倉庫	西区城山半田4丁目423番地	平成8年	20	54.67

No	名 称	所 在 地	建築年度	築年数	延床面積(㎡)
41	消防団第 43 分団(松尾東校区)機械倉庫	西区松尾町上松尾字申塚 2847 番地 1	平成 2 年	26	57.70
42	消防団第 44 分団 1 部(松尾西校区)機械倉庫	西区松尾町上松尾西竹洞 3873 番地 1	平成 4 年	24	54.67
43	消防団第 45 分団(松尾北校区)機械倉庫	西区松尾町平山 932 番地	平成 6 年	22	54.27
44	消防団第 46 分団 3 部(小島校区)機械倉庫	西区小島下町字高古閑 4212 番地	平成 3 年	25	56.30
45	消防団第 47 分団 4 部(中島校区)機械倉庫	西区沖新町字下塘 3996 番地 4	昭和 62 年	29	54.67
46	消防団第 48 分団 1 部(日吉校区)機械倉庫	南区日吉 2 丁目 1140 番地	平成 3 年	25	54.67
47	消防団第 49 分団 1 部(力合校区)機械倉庫	南区島町 5 丁目 11 番 18 号	昭和 63 年	28	54.67
48	消防団第 50 分団 1 部(川尻校区)機械倉庫	南区川尻 4 丁目 764 番地	平成 5 年	23	54.67
49	消防団第 51 分団(楠校区)機械倉庫	北区楠 5 丁目 1 番 5 号	平成 18 年	10	54.67
50	消防団第 52 分団(東町校区)機械倉庫	東区佐土原 3 丁目 3503 番 2 号	平成 15 年	13	54.67
51	消防団第 53 分団(桜木校区)機械倉庫	東区桜木 2 丁目 4 番 13 号	平成 18 年	10	52.04
52	消防団第 54 分団(麻生田校区)機械倉庫	北区麻生田 2 丁目 1164 番地	平成 8 年	20	54.67
53	消防団第 55 分団(月出校区)機械倉庫	東区山ノ内 2 丁目 3024 番地 6	平成 23 年	5	54.14
54	消防団第 56 分団(武蔵校区)機械倉庫	北区武蔵ヶ丘 3 丁目 1812 番地 42	平成 15 年	13	54.67
55	消防団第 57 分団(田迎南校区)機械倉庫	南区良町 2 丁目 1181 番地 1	平成 14 年	14	54.67
56	消防団第 58 分団(弓削校区)機械倉庫	北区龍田町弓削 1002 番地	平成 14 年	14	54.67
57	消防団第 59 分団(託麻南校区)機械倉庫	東区長嶺東 4 丁目 1156 番地 3	平成 2 年	26	54.67
58	消防団第 60 分団(城南校区)機械倉庫	南区南高江 1 丁目 762 番 2 号	平成 15 年	13	54.67
59	消防団第 61 分団(出水南校区)機械倉庫	中央区出水 7 丁目 300 番地 21	昭和 62 年	29	48.60
60	消防団第 62 分団 3 部(飽田東校区)機械倉庫	南区浜口町字中才蓮 76 番地 8	平成 24 年	4	57.10
61	消防団第 63 分団 2 部(飽田南校区)機械倉庫	南区護藤町字小藤 1141 番地 2	平成 5 年	23	54.67
62	消防団第 64 分団(飽田西校区)機械倉庫	南区皇口町北屋敷 65 番地 3	平成 12 年	16	54.67
63	消防団第 65 分団 1 部(中緑校区)機械倉庫	南区中無田御供田 734 番地	平成元年	27	49.20
64	消防団第 65 分団 2 部(中緑校区)機械倉庫	南区美登里町北ノ内 724 番地 2	平成元年	27	49.20
65	消防団第 66 分団 1 部(錢塘校区)機械倉庫	南区錢塘町西本田 1301 番地 2	平成元年	27	49.20
66	消防団第 66 分団 2 部(錢塘校区)機械倉庫	南区内田町三反田 2213 番地 3	平成元年	27	49.20
67	消防団第 66 分団 3 部(錢塘校区)機械倉庫	南区内田町西 892 番地 2	平成元年	27	49.20
68	消防団第 67 分団 1 部(奥古閑校区)機械倉庫	南区奥古閑町五町田 1902 番地 7	平成元年	27	49.20
69	消防団第 67 分団 2 部(奥古閑校区)機械倉庫	南区奥古閑町字永開 4328 番地	平成元年	27	49.20
70	消防団第 67 分団 3 部(奥古閑校区)機械倉庫	南区海路口町学科七番割 2441 番地 2	平成元年	27	50.37
71	消防団第 67 分団 4 部(奥古閑校区)機械倉庫	南区海路口町浦田一番割 3299 番地 2	平成元年	27	49.20
72	消防団第 69 分団 1 部(川口校区)機械倉庫	南区川口町古堤 4538 番地 24	平成元年	27	49.20
73	消防団第 69 分団 2 部(川口校区)機械倉庫	南区川口町字前 1017 番地 5	平成元年	27	49.20
74	消防団第 70 分団 1 部(河内校区)機械倉庫	西区河内町船津 2069 番地 2	平成 12 年	16	54.67
75	消防団第 71 分団 3 部(芳野校区)機械倉庫	西区河内町東門寺字外鶴 494 番地 1	平成 6 年	22	54.68
76	消防団第 72 分団 4 部(川上校区)機械倉庫	北区鹿子木町塔ノ本 53 番地 1	平成 21 年	7	57.11
77	消防団第 73 分団 2 部(北部東校区)機械倉庫	北区鶴羽田町 918 番地 2 の一部	平成 13 年	15	54.67
78	消防団第 74 分団 1 部(西里校区)機械倉庫	北区下硯川井川北谷 1450 番地 9	平成 7 年	21	54.68
79	消防団第 77 分団(隈庄校区)機械倉庫	南区城南町宮地 1041 番地	平成 22 年	6	140.10
80	消防団第 78 分団 1 部(豊田校区)機械倉庫	南区城南町塚原 76 番 3 号	平成 26 年	2	57.10
81	消防団第 85 分団 6 部(吉松校区)機械倉庫	熊本市北区植木町平井 560 番地 1	昭和 55 年	36	53.40
82	消防団第 86 分団 4 部(山本校区)機械倉庫	北区植木町清水字松ノ本 567 番地 1	平成 25 年	3	57.10
合 計					4,578.89

②配置状況

図表 施設配置図：全体（平成 28 年 4 月 1 日現在）



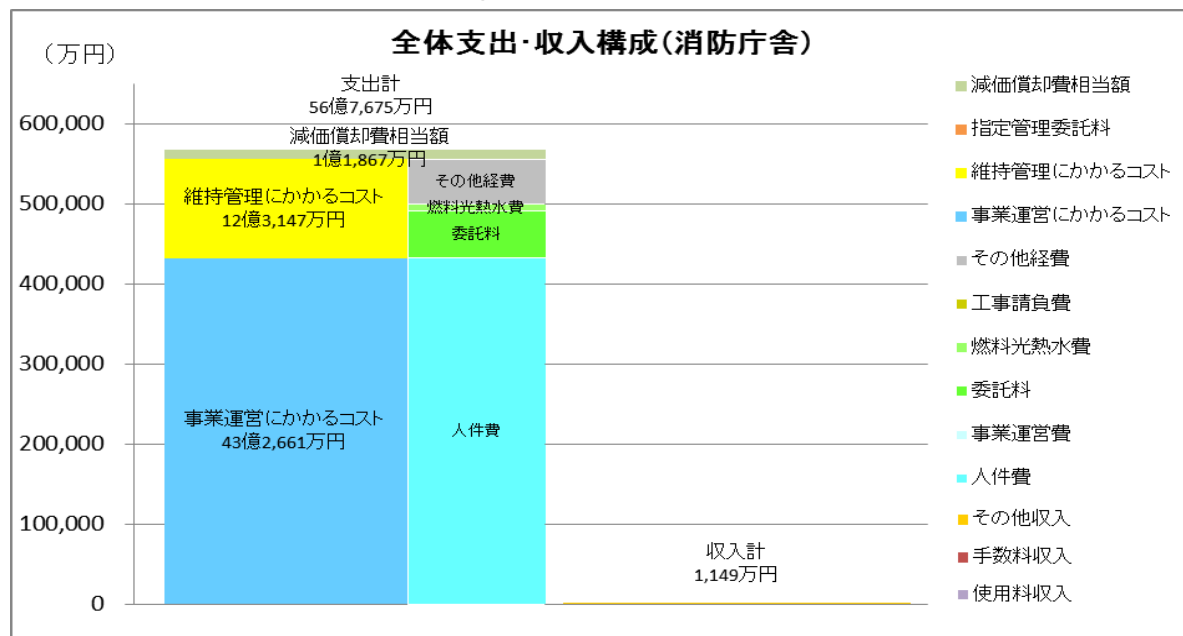
消防庁舎は、市内に 21 施設設置されています。

2) 実態把握

①コスト状況

年間トータルコストは56億7,675万円です。このうち、減価償却費相当額は1億1,867万円(2%)で、維持管理にかかるコストが12億3,147万円(22%)、事業運営にかかるコストが43億2,661万円(76%)となっています。

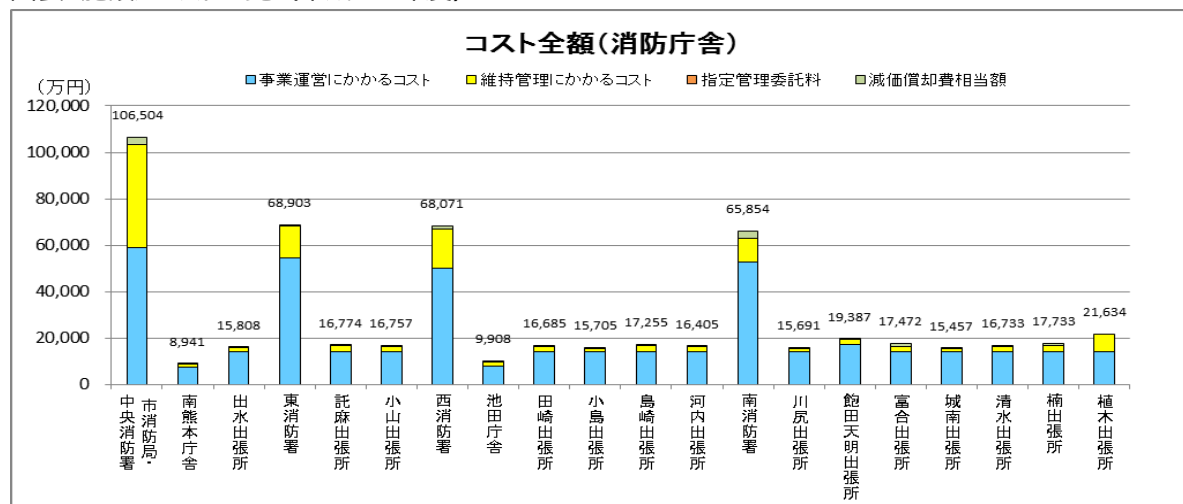
図表 全施設トータルコスト（平成27年度）



※北消防署については平成27年9月より開設のため、集計から除いています。

施設別コストは、市消防局庁舎が約10億6,504万円で最も高く、全体の18.8%を占めています。続いて東消防署、西消防署、南消防署がそれぞれ6億8,903万円、6億8,071万円、6億5,854万円となっています。

図表 施設別コスト一覧（平成27年度）



※北消防署については平成27年9月より開設のため、表示していません。

※消防コミュニティセンターについては、運営交付金により各消防団で維持管理が行われています。

②評価・分析

消防関係出動コストについて（平成 27 年度）

各業務従事者数

（単位：人）

消防関連 (消防・警戒・救助)	救急	その他	総数	備考
374	204	202	780	益城町(10名)と西原(10名)は消防関連業務を兼務しているが、出動の殆どが救急業務であるため、全数を救急業務に含めています。

消防・救急管理車両数

（単位：台）

消防関連車両 (消防・警戒・救助)	救急車	総数	備考
108	30	138	自動二輪車、消防団車両除く

H 27 年度出動状況

種別	件数	出場車両台数(台)		
		総数	消防関連(消防・警戒・救助)車両	救急車
火災	190	1,321	1,321	
警戒	507	2,109	2,109	
救急	36,307	36,307		36,307
救助	272	1,241	900	341
計	37,276	40,978	4,330	36,648

消防・救急出動コスト推計額

種別	出動 1 件に要するコスト (円/件)	出動 1 件に要する 1 台あたりのコスト (円/件・台)	備考
消防関連(消防・警戒・救助)	2,973,049	665,112	
救急	43,210	同左	出動件数÷出動台数

※コストは人件費と車両管理費から算出したものであり、維持管理費と減価償却費は含めていません。

3) 既存計画の概要

第 5 次行財政改革計画(消防団との連携強化)

【方針】 1 市民のニーズに対応した質の高いサービスの提供

【分野】 1 市民サービスの改革と充実

【プログラム名】 20 消防団との連携強化

【実施概要】

- ◆ 消防局が目指す 1 区 1 消防署体制に合わせて、消防団組織（方面隊）についても区単位で順次再編成を行う。

【現状と課題】

(現状)

- ◆ 常備消防（消防局）においては、1 区 1 消防署体制の構築に向けて準備を進めているが、非常備消防（消防団）については、16 の方面隊を組織し、区を越えて活動を行なっている。

(課題)

常備消防及び非常備消防の組織体制を整理し、区を基本とした連携体制の充実・強化を図る必要がある。

【実施スケジュール】

実施項目	年度	状況	取組内容等
南消防署の整備	H26	完了	平成 26 年 4 月 1 日に南消防署を開設し、南区においては 1 区 1 消防署体制を構築した。
(仮称) 北消防署の整備	H26	準備	基本・実施設計を実施し、平成 27 年 8 月 31 日の工事完了日に向け本体工事に着手した。
	H27	準備	平成 27 年 8 月 31 日に工事を完了し、平成 28 年 4 月の北消防署開設に向けた準備を行う。
消防団との連携体制の充実・強化	H26	準備	消防団組織を各行政区に沿った 16 方面隊に再編し、行政区ごとに、消防署と消防団の連携訓練を実施した。さらに南消防署を新設した南区では、南区役所、消防局及び消防団の参加による、防火・防災に関する連携会議を開催した。
	H27	継続	引き続き各方面隊において、各区及び常備消防との連携を密にし、市総合防災訓練への参加や通常点検大会等の訓練を実施することで、災害時における地域防災力の充実強化を図っていく。

4) 総合管理計画における施設分野別方針

方針 1

資産総量の適正化

- ・消防署及び各出張所については、平成 28 年度から新たな署所体制がスタートしたことから、実際の運営状況を検証しながら、長期的な視点で効率的かつ効果的な配置について検討を進めます。
- ・特に西消防署の配置については、出張所の再編と併せて検討することとし、老朽化した出張所のあり方を含め、全市的な視点で計画的に取り組んでいきます。

方針 2

施設の長寿命化の推進

- ・消防署や出張所はもとより、消防コミュニティセンターや機械倉庫についても、不具合の改善に努め、安全に長く使用できるよう、日常のメンテナンスに努めます。

5) 参考：消防広域化について

①熊本市消防局の概要

熊本市消防局は、九州のほぼ中央に位置し、熊本市だけでなく、消防事務を受託している益城町及び西原村を管轄しています。

管轄人口約 77 万人、管轄面積約 533k m²に、1 本部、6 消防署、15 出張所、2 庁舎を配置し、地域住民の安全・安心の確保に努めています。

②広域化に至る経緯

平成 18 年 6 月の消防組織法の一部改正に基づき、熊本県は平成 20 年 5 月に、県内を城北、中央、城南、天草の 4 つのブロックに分けて広域化を目指すとした「熊本県消防広域化推進計画」を策定しました。

この計画を受け、熊本市消防局（熊本市）、高遊原南消防本部（益城町、西原村）など 4 つの消防本部から構成された中央ブロックは、平成 21 年 11 月に「中央ブロック消防広域化協議会」を設置し、広域化の効果や財政シミュレーションなど、広域化に向けた様々な検討を行いました。その結果、平成 25 年 3 月の第 10 回協議会において、益城町、西原村の熊本市への事務委託方式による広域化について最終合意し、平成 26 年 4 月 1 日から広域化を開始しました。

③広域化の効果

○現場部隊の増強

消防本部機能の統合によって、管理部門の人員を減らすことができたため、警防人員を拡充しました。西原村の西原出張所は、従来は救急車のみの 8 時間運用でしたが、広域化後は人員を増やして、ポンプ車も配備したうえで 24 時間運用となりました。

○初動部隊の増強

益城町、西原村の災害に対する初動部隊について、熊本市域の消防署所からも出場することとして増強を行いました。例えば、通常の建物火災では、従来は 3 隊が出場していましたが、広域化後は 7 隊となりました。

○現場到着時間の短縮

熊本市消防局の指令管制システムを活用して、119 番通報から出場までの時間を短縮しました。また、出場してから現場到着までの時間についても、最寄りの消防署所から出場することとしており、益城町や西原村だけでなく熊本市においても、特に境界付近のエリアにおいて時間を短縮しました。

○災害規模に応じた対応力強化

益城町、西原村においても、災害規模に応じて、熊本市消防局の部隊の追加投入が可能となりました。

(24) 供給処理施設

1) 施設概要

本市の供給処理施設は、9 施設あります。総延床面積は約 5 万 3 千㎡で、市が保有する施設の 2.2%を占めています

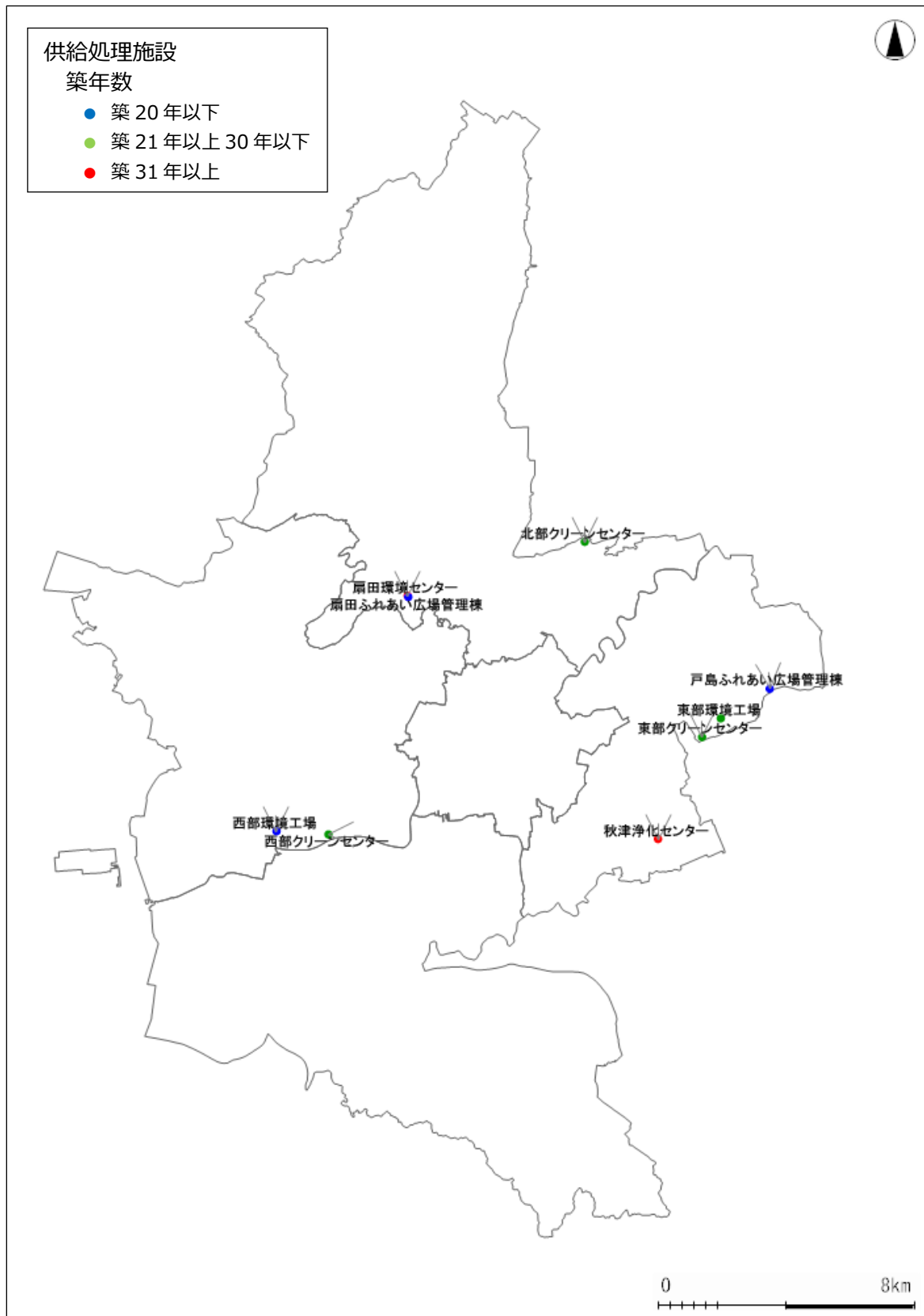
築年数の状況は、築 31 年以上の施設が 2 施設、築 21 年以上 築 30 年以下が 4 施設、築 20 年以下が 3 施設です。

①施設一覧（平成 28 年 4 月 1 日現在）

No	名 称	所 在 地	建築年度	築年数	延床面積 (㎡)	備考
1	西部環境工場	西城区山薬師 2 丁目 12 番 1 号	平成 27 年	1	12,723.52	一般廃棄物処理施設 処理能力:140(t/日)×2 炉
2	東部環境工場	東区戸島町 2570 番地	平成 6 年	22	25,970.10	一般廃棄物処理施設 処理能力:300(t/日)×2 炉
3	扇田環境センター	北区釜尾町 439 番地 2	昭和 58 年	33	3,877.92	廃棄物埋立処分場
4	秋津浄化センター	東区秋津 3 丁目 17 番 1 号	昭和 54 年	37	4,038.94	し尿処理施設
5	北部クリーンセンター	北区清水新地 7 丁目 9 番 1 号	昭和 62 年	29	2,202.72	
6	西部クリーンセンター	西城区山半田 2 丁目 1 番 1 号	昭和 63 年	28	2,341.97	
7	東部クリーンセンター	東区戸島西 7 丁目 3 番 1 号	昭和 61 年	30	1,635.73	
8	戸島ふれあい広場管理棟	東区戸島町 1489 番地	平成 25 年	3	272.00	旧埋立処分場
9	扇田ふれあい広場管理棟	北区釜尾町 811 番地	平成 25 年	3	191.69	旧埋立処分場
合 計					53,254.59	

②配置状況

図表 施設配置図：全体（平成 28 年 4 月 1 日現在）

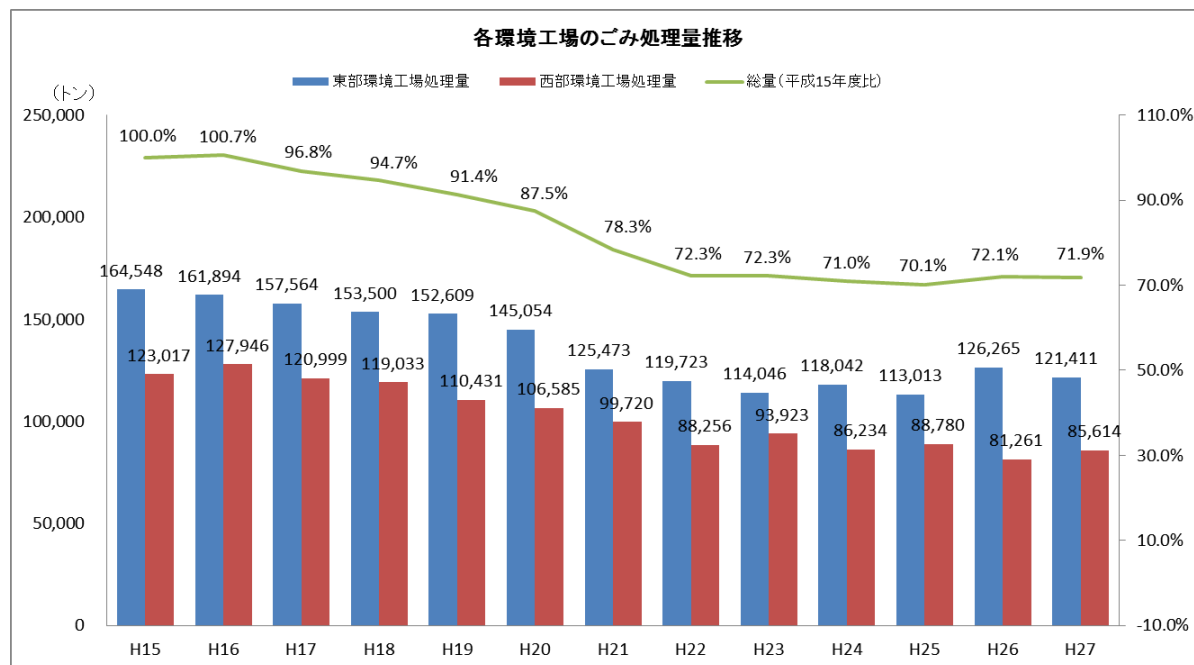


供給処理施設は市内に 9 施設整備されています。

③ごみ処理の状況

燃やすごみは、東部環境工場と西部環境工場で焼却処理を行っており、平成 15 年度のごみ処理量を 100%とすると、平成 21 年以降は 70%台で推移しています。

図表 各環境工場のごみ処理量推移



- ・紙類を平成 20 年、プラスチック類を平成 22 年より再資源化に移行したことにより焼却量は大幅に減少しています。
- ・平成 23 年度は台風や水害による災害ごみが多量に発生しています。
- ・平成 26 年度より城南地区の燃やすごみは、東部環境工場にて処理しています。
- ・植木地区の燃やすごみは山鹿・植木広域行政組合クリーンセンターにて別途焼却処理しています。

④し尿処理の状況

し尿の受け入れは、平成 26 年度以降、下記の施設（宇城広域連合浄化センターを除く）で行っています。秋津浄化センターでは、前処理（し尿に含まれるごみ等を除去し希釈）後に東部浄化センター（下水処理場）へ圧送しています。

図表 処理施設別し尿処理量推移

(単位：k l)

処理施設	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
秋津浄化センター	14,494.4	14,065.1	14,155.8	19,681.1	18,301.9
中部浄化センター	35,818.8	34,226.2	31,710.5	34,919.1	33,951.7
宇城広域連合浄化センター	11,438.2	11,464.6	10,835.7		
山鹿衛生処理センター	19,489.6	19,929.3	19,568.8	18,694.3	18,908.9
計	81,241.0	79,685.2	76,270.8	73,294.5	71,162.5

※宇城広域連合浄化センターで受け入れていた旧富合町と旧城南町のし尿については、平成 26 年度より秋津浄化センター及び中部浄化センターで受け入れています。

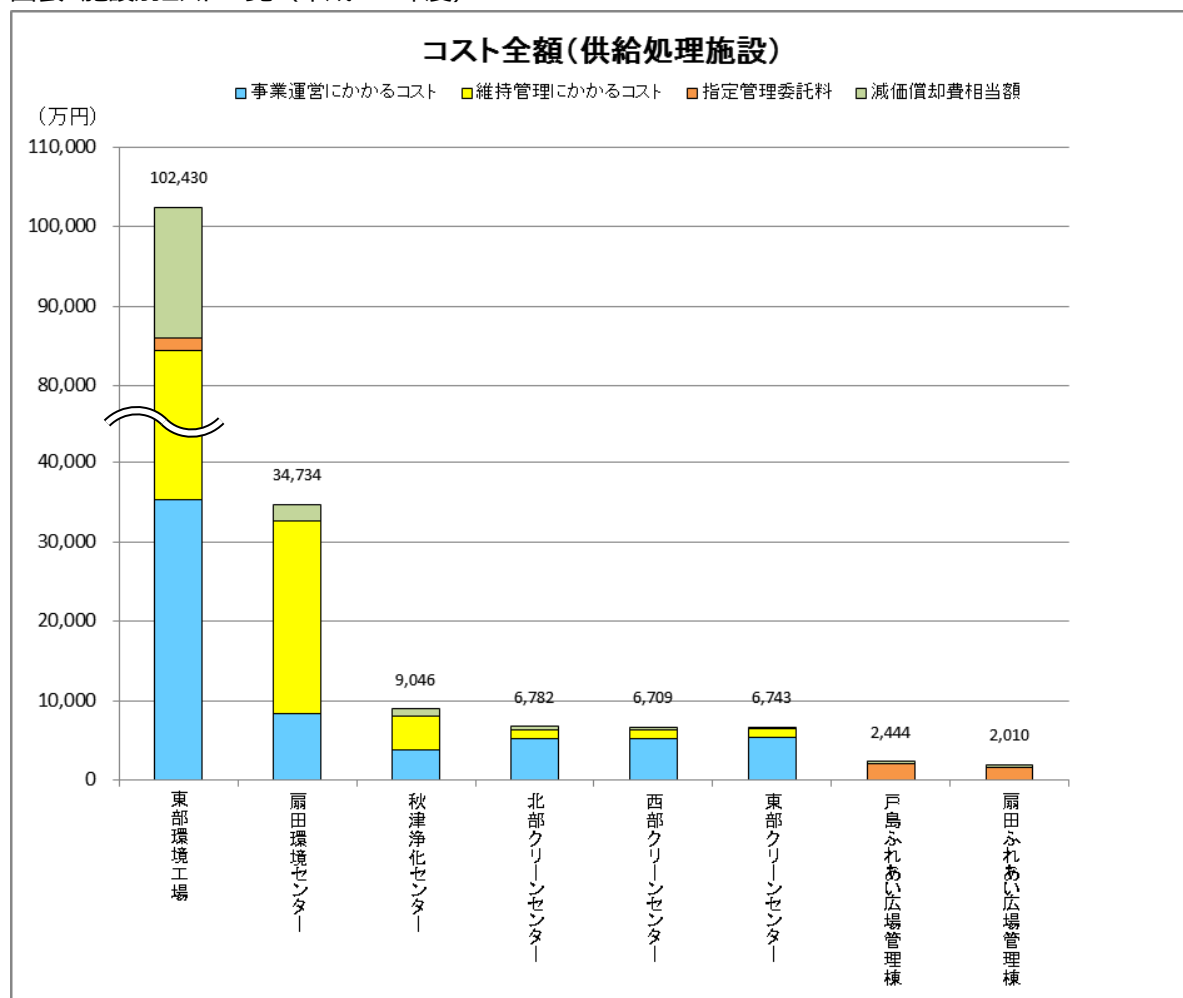
2) 実態把握

①コスト状況（平成 27 年度）

年間トータルコストは、17 億 897 万円です。このうち、減価償却相当額は 2 億 1,287 万円（12%）で、指定管理委託費は、5,165 万円（3%）で、維持管理にかかるコストは 8 億 1,010 万円（48%）で、事業運営にかかるコストは 6 億 3,435 万円（37%）となっています。

施設別では、東部環境工場が 10 億 2,430 万円で最も高く、全体の約 60%を占めています。続いて扇田環境センターが 3 億 4,734 万円です。

図表 施設別コスト一覧（平成 27 年度）



※西部環境工場については、平成 28 年 3 月より新工場が稼動しており、コスト一覧から除いています。

※クリーンセンターについては、正規職員の人件費を含まない金額となっています。

※中部浄化センターでも、し尿処理を行っていますが、企業会計施設であるため、インフラ施設として第 3 章の中で取り扱っています。

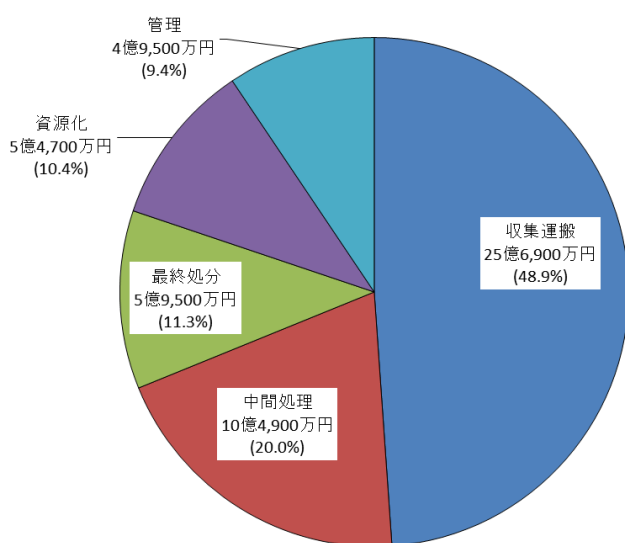
図表 家庭ごみ処理経費の内訳（平成 27 年度実績）

種別	金額	単位	備考
収集運搬	2,569	百万円	クリーンセンターの運転管理費及び収集運搬業務委託料
中間処理	1,049	百万円	環境工場の運転管理費
最終処分	595	百万円	扇田環境センターの運転管理費
資源化	547	百万円	資源化処理業務の委託料
管理	495	百万円	管理部門の人件費及び物件費
合計	5,255	百万円	
一人当たり処理コスト	7,476	円/人	収集人口 702,897 人
一トン当たり処理コスト	36,657	円/トン	家庭ごみ処理量 143,357 トン

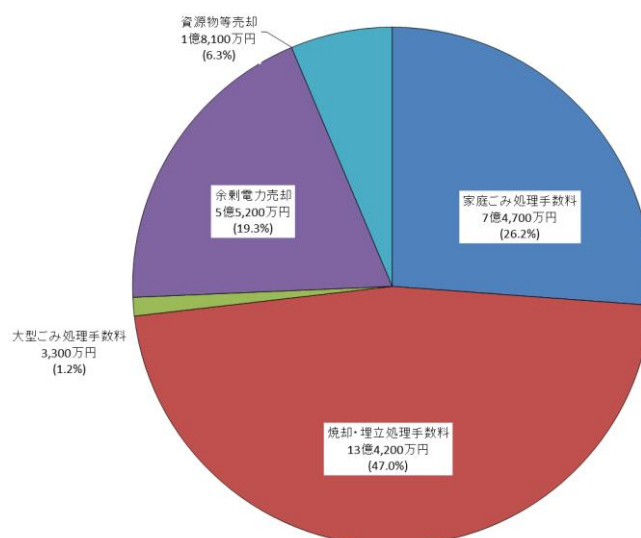
図表 処理手数料等収入の内訳（平成 27 年度実績）

種別	金額	単位	備考
家庭ごみ処理手数料	747	百万円	
焼却・埋立処理手数料	1,342	百万円	
大型ごみ処理手数料	33	百万円	
余剰電力売却	552	百万円	東部環境工場: 328,000 (kWh) 西部環境工場: 678,000 (kWh)
資源物等売却	181	百万円	
合計	2,855	百万円	

家庭ごみ処理経費の内訳



処理手数料等収入の内訳



3) 既存計画の概要

①環境工場の更新等について

○これまでの経緯

・施設設置経過

都市ごみがライフスタイルの変化等とともに多様化、増加しつつあるなか、昭和 61 年に竣工した西部環境工場（450 t／日）と平成 6 年 3 月に竣工した東部環境工場（600 t／日）の両工場（合計処理能力 1,050 t／日）で可燃ごみの全量焼却体制を維持してきました。

東部環境工場は、法令の新たな規制に対する適合を図るため平成 12・13 年度で飛灰処理設備改修工事を実施し、老朽化対策として平成 18 年度から平成 22 年度までの計画で基幹的施設整備を実施しました。

老朽化が著しい西部環境工場は、代替施設の整備を進め、平成 23 年度に事業用地の取得、代替施設の整備・運営を公設民営（以下 DBO）方式で実施する民間事業者の選定を行い、平成 24 年度に建設工事に着手し、平成 28 年 3 月より稼動を開始しました。

新施設の処理規模は、これまでのごみ減量化推進により市全体のごみ排出量が減少したため、450 t／日から 280 t／日に縮小しました。

東部、西部両環境工場は、ごみ焼却余熱を利用して発電を行う発電所であり、合計 13,500 k w の発電能力を持ち、場内及び西区役所等の市関連施設に電力を供給し、余剰電力は電力会社に売却しています。

さらに、余熱の用途として、西部環境工場は周辺農業用ハウスに加温用温水を供給し、東部環境工場は健康増進施設「三山荘」及び「東部交流センター」に温水を供給しています。

・施設整備・運営方法の経過

これまで環境工場の建設は土木、建築、建築設備、プラント設備の各工事種別に分けて一般競争入札により工事発注を行い、運営も直営で行ってきました。一般廃棄物処理施設の維持管理コストは経年ごとに増加する傾向があり、長期的な運営計画の中でのコストダウンが必要となってきました。

このため、昭和 61 年の竣工後、30 年を経過し老朽化が進んだ西部環境工場の代替施設整備については、市が資金調達を行い、民間事業者が設計から建設・運営・維持管理を一括して行う DBO 方式を採用しました。

DBO 方式により、本施設を整備し、施設の完成後約 20 年間にわたって運営することで、一般廃棄物処理施設の有効かつ効率的な整備と民間ノウハウを活かした長期間にわたる良好な運営を図ることが期待されます。但し、当初の運営委託期間は 20 年としていますが、適切な維持管理を実施することで、施設の運用は 35 年間で予定しています。

本事業の契約時の事業総額は 166 億 9500 万円（施設整備費 112 億 9,800 万円、運営費 53 億 9,700 万円）となっています。市が自ら実施する場合と落札者の提案に基づき DBO 方式で実施する場合を比較すると、後者の場合、事業期間を通じた市の財政負担額は、28.3%（現在価値換算後）縮減することができます。

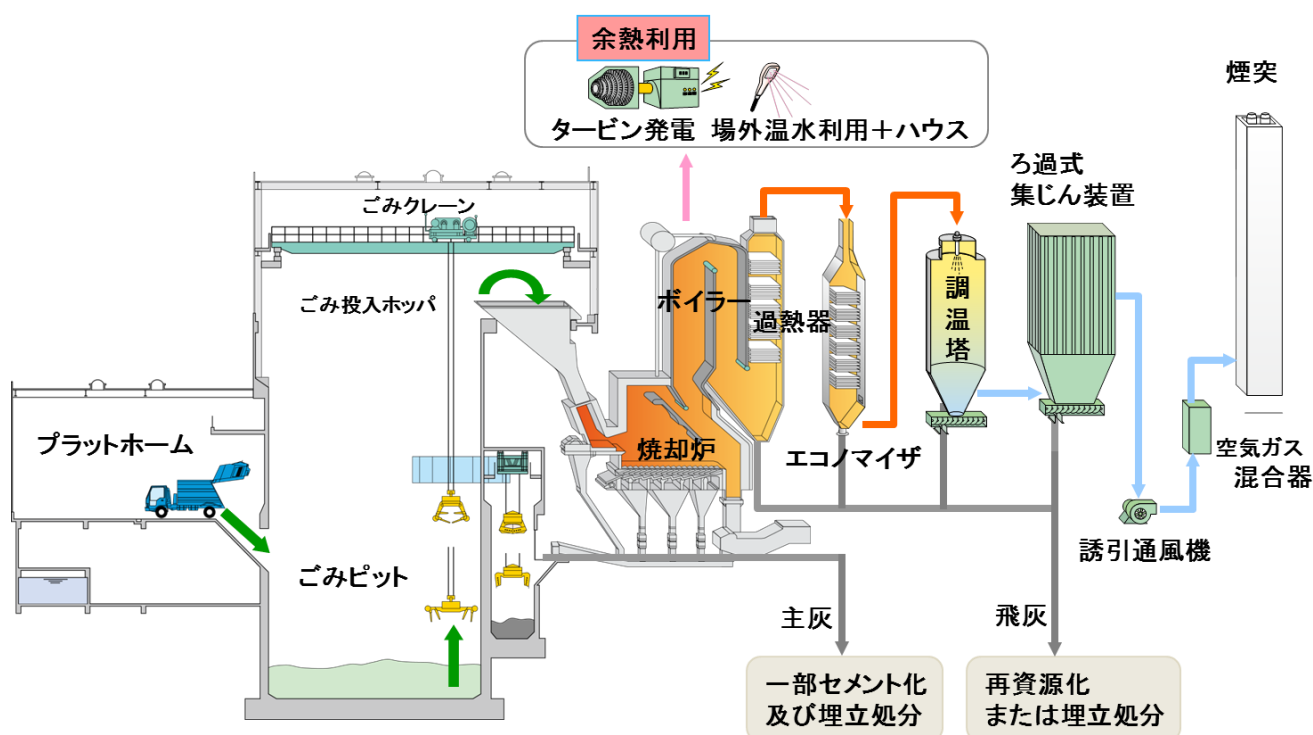
○今後の対応

東部環境工場は、基幹整備は実施しましたが、設置後 21 年間経過しています。環境工場等の一般廃棄物処理施設は、一般的な耐用年数は 30 年とされており、今後は機能を維持するための計画が必要です。

また、その代替施設の検討の際には、西部環境工場と同様に民間資金・ノウハウを活用した DBO 方式等の効率的な整備・運営手法の検討が必要です。

西部環境工場は、民間事業者による運営が開始され、長寿命化計画に基づいて維持管理が行われます。但し、その運営や維持管理手法には検証が必要であり、その検証を行える技術職員の育成も必要です。

②環境工場のごみ処理フロー



4) 総合管理計画における施設分野別方針

方針 1

資産総量の適正化

- ・更新や改修に多額の費用を要することから、長期的視点に立った管理計画を策定します。
- ・クリーンセンター等については、収集体制の見直しや民間委託の状況を踏まえ、必要性も含めて今後の対応を検討します。

方針 2

施設の長寿命化の推進

- ・環境工場については、躯体のみならず、多数の設備を有していることから、部位の特性に応じた長寿命化策を検討し、できるだけ長く施設を使えるような取り組みを進めます。

(25) その他の施設

1) 施設概要

本市のその他の施設は、9 施設あります。総延床面積は約 4 万 6 千㎡で、市が保有する施設の 1.9%を占めています。

築年数の状況は、築 31 年以上の施設が 2 施設、築 21 年以上 築 30 年以下が 3 施設、築 20 年以下が 4 施設です。

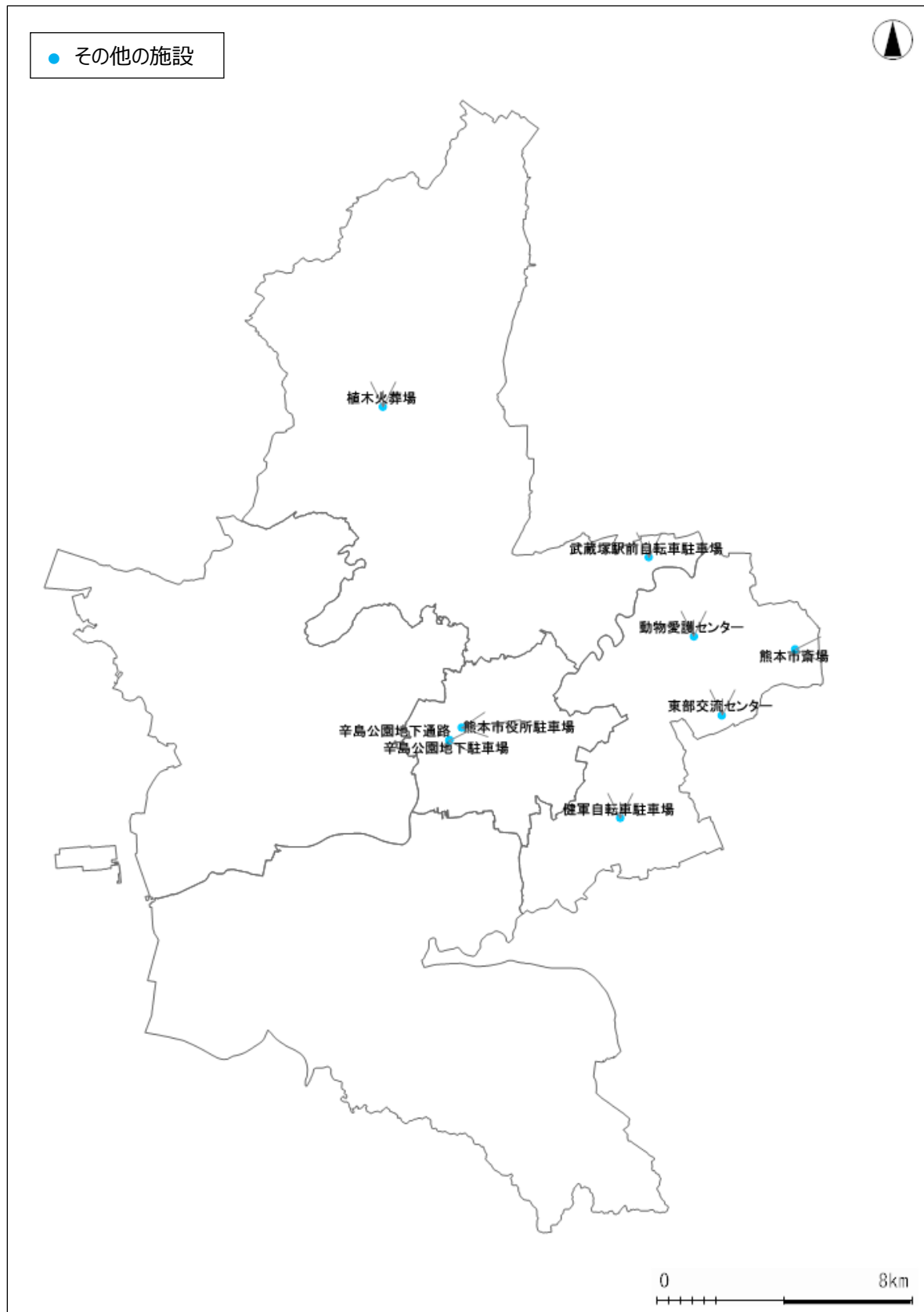
①施設一覧（平成 28 年 4 月 1 日現在）

No	名 称	所 在 地	建築年度	築年数	延床面積 (㎡)	運営時間	休館日
1	辛島公園地下駐車場	中央区辛島町 1 番地下 1 号	平成 4 年	24	22,224.91	7:00～25:00	無休
2	辛島公園地下通路	中央区辛島町 1 番地下 1 号	平成 4 年	24	1,314.51	7:00～25:00	無休
3	熊本市役所駐車場	中央区下通 1 丁目 1 番 8 号	昭和 54 年	37	11,203.00	8:30～22:00	1 月 1 日
4	武蔵塚駅前自転車駐車場	北区武蔵ヶ丘 6 丁目 1530 番地 2	平成 6 年	22	1,638.38	5:15～24:00	1 月 1 日～3 日
5	健軍自転車駐車場	東区若葉 1 丁目 36 番 6 号	平成 10 年	18	2,552.31	6:00～24:30	1 月 1 日～3 日
6	熊本市斎場	東区戸島町 796 番地	平成 11 年	17	4,970.33	8:30～17:15	1 月 1 日
7	植木火葬場	北区植木町滴水 628 番地 1	昭和 56 年	35	205.19	8:30～17:15	1 月 1 日
8	動物愛護センター	東区小山 2 丁目 11 番 1 号	平成 25 年	3	1,070.97	8:30～17:15	土曜日・日曜日・ 祝日・年末年始
9	東部交流センター	東区戸島町 2588 番地 1	平成 19 年	9	1,088.77	9:00～22:00	毎週火曜日 (祝日に当たるとき は次の平日)・ 年末年始
合 計					46,268.37		

※市役所駐車場について、地上 1 階地下 1 階部分（床面積 3,201.80 ㎡）は、民間企業による管理

②配置状況

図表 施設配置図：全体（平成 28 年 4 月 1 日現在）



その他施設は、市内に 9 施設整備されています。

2) 実態把握

①コスト状況

年間トータルコストは、7億7,723万円です。このうち、事業運営にかかるコストは1億8,569万円（24％）で、維持管理にかかるコストは9,351万円（12％）で、指定管理委託費は3億7,519万円（48％）で、減価償却費は1億2,284万円（16％）となっています。

施設別では、熊本市斎場の2億4,485万円が最も高く、次いで動物愛護センターの2億1,468万円、辛島公園地下駐車場の1億6,621万円となっています。

図表 施設コスト一覧（平成27年度）

No	施設名	支出（円）					収入計（円）
		事業運営費	維持管理費	指定管理費	減価償却費	支出計	
1	辛島公園地下駐車場	—	3,175,472	163,031,497	※	—	174,067,004
2	辛島公園地下通路	—	—	11,478,907	※	—	6,067
3	熊本市役所駐車場	—	23,769,224	—	12,633,474	36,402,698	54,582,978
4	武蔵塚駅前自転車駐車場	—	—	18,144,000	8,526,611	26,670,611	—
5	健軍自転車駐車場	—	—	17,556,480	3,762,864	21,319,344	—
6	熊本市斎場	—	32,122,008	137,993,821	74,736,985	244,852,814	59,043,159
7	植木火葬場	—	12,852,594	—	594,869	13,447,463	2,540,000
8	動物愛護センター	185,687,276	19,962,555	—	9,031,579	214,681,410	46,079,750
9	東部交流センター	—	1,628,953	26,988,571	13,550,175	42,167,699	4,517,535
合 計		185,687,276	93,510,806	375,193,276	122,836,557	777,227,915	340,836,493

※ 辛島公園地下駐車場及び地下通路については、基礎資料精査中のため、減価償却費は表示していません。

図表 施設別の利用1台あたりコスト（平成27年度）

施設名	年間利用台数（台）	支出計（円）	1台あたり支出（円）	収入計（円）	1台あたり収入（円）
辛島公園地下駐車場	217,372	166,206,969	765	174,067,004	801
熊本市役所駐車場	340,589	36,402,698	107	54,582,978	160
武蔵塚駅前自転車駐車場	340,014	26,670,611	78	—	—
健軍自転車駐車場	158,205	21,319,344	135	—	—

3) 各施設の利用状況等

①駐車場の利用状況等

市営駐車場利用台数（単位：台）

	H23	H24	H25	H26	H27
辛島公園地下駐車場	323,194	313,438	308,301	317,347	217,372
熊本市役所駐車場	376,398	338,726	331,643	318,671	340,589
計	699,592	652,164	639,944	636,018	557,961

市営駐車場使用料収入（単位：千円）

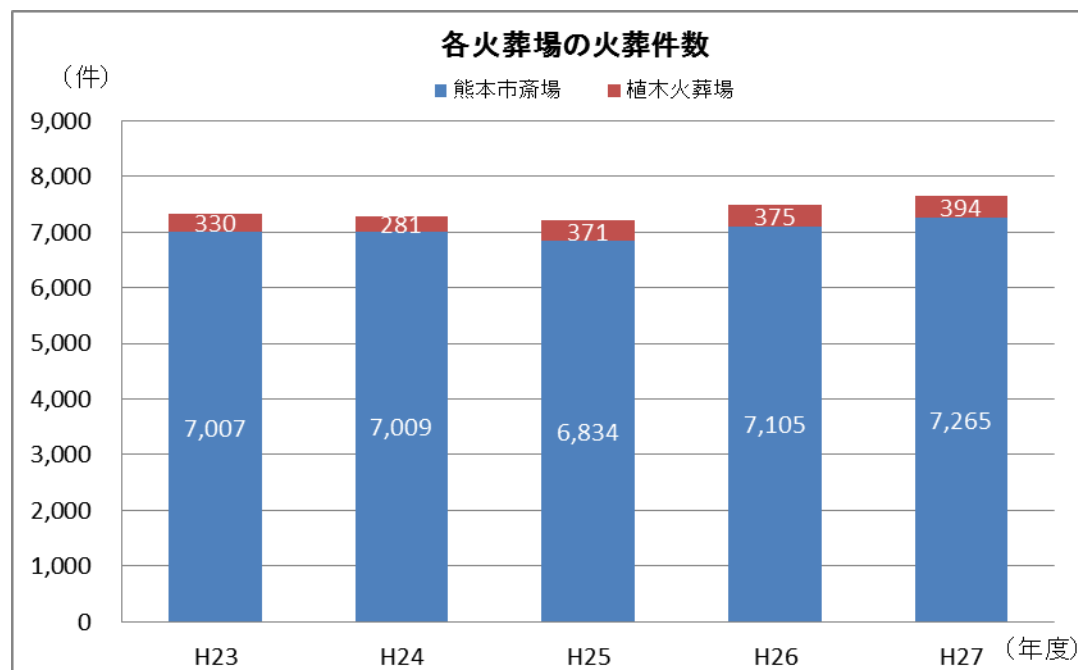
	H23	H24	H25	H26	H27
辛島公園地下駐車場	167,632	159,611	159,984	165,879	173,824
熊本市役所駐車場	58,728	54,110	52,485	49,366	54,498
計	226,360	213,721	212,469	215,245	228,322

辛島公園地下駐車場特別会計決算額（単位：千円）

		H23	H24	H25	H26	H27
歳入	使用料及び手数料	167,631	159,610	159,984	165,879	173,824
	繰入金	237,500	129,500	99,750	43,200	0
	繰越金	962	944	982	938	890
	諸収入	193	1,487	3,606	118	243
	歳入計	406,286	291,541	264,322	210,135	174,957
歳出	駐車場事業費	177,515	193,826	177,529	166,318	171,263
	公債費	227,827	96,734	85,854	42,927	－
	歳出計	405,342	290,560	263,383	209,245	171,263
実質収支額		944	981	939	890	3,694

②火葬場の利用状況

図表：各火葬場の火葬件数



③動物愛護センターの利用状況

図表：動物愛護センターにおける犬の登録・予防接種・捕獲処分状況（単位：頭）

	H23	H24	H25	H26	H27
登録総数	38,446	38,624	38,781	37,944	34,599
予防接種	25,911	25,600	24,770	24,183	23,649
捕獲保護	471	420	423	366	361
不要犬引取り	32	11	4	6	18
計	503	431	427	372	379
返還	235	252	222	222	212
譲渡	210	148	154	151	129
処分	16	7	5	0	22
計	461	407	381	373	363

4) 総合管理計画における施設分野別方針

方針2

施設の長寿命化の推進

- ・各施設の設置目的に応じて、利用状況や必要性について検討し、今後の方向性を決定します。
- ・設備を有する火葬場や動物愛護センターについては、適切なメンテナンスによって、施設の長寿命化を図ります。